

令和3（2021）年度

第2期

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価検証報告書



令和4年（2022年）5月

高島市 政策部 総合戦略課

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やそれを構成する具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を管理するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、令和2（2020）年3月に、新たに第2期 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期総合戦略」）を策定しました。基本目標や推進体制を見直したほか、部局を越え複数の事業からなる12のプロジェクトを実施することとしており、令和2（2020）年度から5年間にわたり、一層の地方創生を推進していきます。

つきましては、令和3（2021）年度の総合戦略事業について実施した 評価検証結果を報告します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、第2期総合戦略からは、次のとおり市役所内外の3体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）高島市総合戦略推進本部

（本部長：副市長、副本部長：政策部長、委員：部長級 16人）

高島市総合戦略推進幹事会

（主宰：政策部次長、委員：事業担当課長 26人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者 22人）

●高島市総合戦略推進本部の取組み

総合戦略事業の全体進捗状況を確認するとともに、次年度の方向性について共有しました。（5/18、10/12）

●高島市総合戦略推進幹事会の取組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに、国の総合戦略の方向性や、交付金事業等についての情報を共有しました。（8/6、2/8）

また、各担当課が実施する総合戦略事業のうち、必要なものについては総合戦略課員も会議等に同席するなどして、事業目的の共有や進捗把握に努めています。

●サステナブル高島ネットワーク会議の取組み

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と産官学金労言民士（※）の多様な主体からなる外部有識者との意見交換を3回実施しました。（7/12、10/5、12/20）

開催については、感染症拡大防止対策として、2回目の会議から会場参加とオンライン（Zoom）参加のハイブリット型により実施し、各プロジェクトを構成する事業の取組みや進捗状況について、担当者から直接説明することにより、事業への理解を深めていただきました。（高島市少年センター事業・あすくる高島事業、おためし暮らし、関係案内所「potopoto」整備事業、インバウンド誘客促進事業、今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業、オリーブ産地化促進事業）

会議では様々な意見をいただき、例えば基本目標 3「出産・子育て分野」では、「かなり手厚い施策を実施している」、「ライフステージごとにきめ細やかな取組みが実施できている」などの意見をいただく一方、本市の充実した子育て支援制度について「市民への周知は一定できているが、市外への広報活動が必要」など、今後の課題についても意見をいただきました。



会議の様子（ハイブリッド開催）



オンライン（Zoom）での意見交換

また4回目の会議は、「評価委員会」として総合戦略各プロジェクトについての書面評価を行いました。（3/28）

書面評価では、この会議の運営についても、「いろいろな立場の人たちと話せる機会ができたことに感謝している。」「様々な立場の皆さんの生の声が聞ける場として、とても有効だと思う。高島の皆さんに“いいね”がもらえる仕事ができているか、会議に参加している私たち一人ひとりも真剣に考える必要がある。」といった意見をいただきました。一方で、「具体的取組みの深いところまで議論することが難しい」といったご意見もありました。

行政機関の会議が、その分野の専門知識や経験を持つ人で構成されることが多い中で、この会議では幅広い分野の方々に参画いただいている特性を活かし、より多様な対話ができる会議の運営方法を検討していきます。

※ 産官学金労言民士…産業界、官公庁、大学、金融機関、労働団体、言論界、市民団体、土業

コロナ禍での、人々の意識や社会の変化を捉えた取り組み

1. 高島リビング・シフト構想を策定（令和4年2月）

新型コロナウイルス感染症拡大を機にテレワークが普及し、都市圏に暮らす人々の間では、感染症リスクを避けて健康に暮らすこと、家族とゆとりある時間を過ごすことを重視し、移住や二拠点居住など、地方で暮らす、地方に滞在することへの関心が高まっています。

市では、こうした変化が関西都市圏などからアクセスのよい本市にとっての機会であると捉え、豊かな自然景観、森や水、そこで育まれる食や農、また観光資源やさまざまなアクティビティを活用し、高島でできる新たな「暮らし方」「働き方」「学び方」の提案を行い、多くの人を呼び込み地域活性化につなげるため、「高島リビング・シフト構想」を策定しました。



高島リビング・シフト構想は、以下よりダウンロードできます。

<http://www.city.takashima.lg.jp/www/contents/1646023355808/index.html>

構想では、令和6年度に本市の関係人口を450人とすることを目指し、人口減少が避けられないこれからの時代にあっても、高島市を思い、関わり、訪れ、高島に滞在し、地域と関わり、地域に活力をもたらす外部の人たちが「人口の1%程度いる状態」を目指すこととしています。

令和4年度以降は、構想のアクションプランに沿って具体的な事業を推進するとともに、都市圏の企業や生活者に本市で過ごす時間の豊かさを伝えるプロモーションを行い、新たな関係人口の開拓に努めます。

2. JR西日本との共同プロジェクト「おためし暮らし」

首都圏在住者を対象にした国の調査（※）によれば、コロナ禍で地方に関心を持った理由として、「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じた」「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」「ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたい」などが上げられています。

市では、令和3年6月に「地方創生推進に関する協定」を締結したJR西日本と共同で、こうした意識変化を捉えた「おためし暮らし」を実施しました。

この取組みは、「仕事はそのまま、ローカルに暮らし、ときどき出社」といった新たなライフスタイルを提案するもので、関西都市圏の会社（仕事）は変えずに、ふだんは高島市のような自然豊かな郊外に暮らし、会社には時々出社するテレワークスタイルの方が、「おためし」による移住を体験することで、ライフスタイルを変えるきっかけを提供するものです。

市は、高島市で「おためし暮らし」をする際の住まいの紹介や、移住定住コンシェルジュを通じた暮らしのサポートを、JR西日本は関西都市圏の会社に時々出社する際のJR運賃や、高島市内で快適に暮らすためのレンタカープラン等のサポートを行いました。

「おためし暮らし」の期間は、短期（1か月～3か月間）と長期（10か月程度）から選択ができ、令和3年度中に3件のご利用がありました。



おためし暮らし利用者との懇談



おためし暮らし物件（短期：今津町）

このうち、長期おためし暮らしの利用者は高島市への移住を決定され、短期1件の利用者についても、厳しい冬を経験したことで「かえって自信がついた」と、将来的な高島市への移住を希望されています。

利用者からは、ほかにも「賃貸ということで心のハードルがぐっと下がりました。家を買う前に『やっていけそう』という感触を得られたのは良かったです。」「キャンプ、川遊び、湖でのSUP等を日々楽しんでいます。思い立ったら家から5分で遊びに行けるのが最高です。」といった声をいただいています。

「おためし暮らし」の取組については、令和4年度もご紹介できるお住まいをさらに開拓して、一層の推進を図ります。

※ 内閣府「第4回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」令和3年11月

総合戦略の評価検証結果について（令和3（2021）年度）

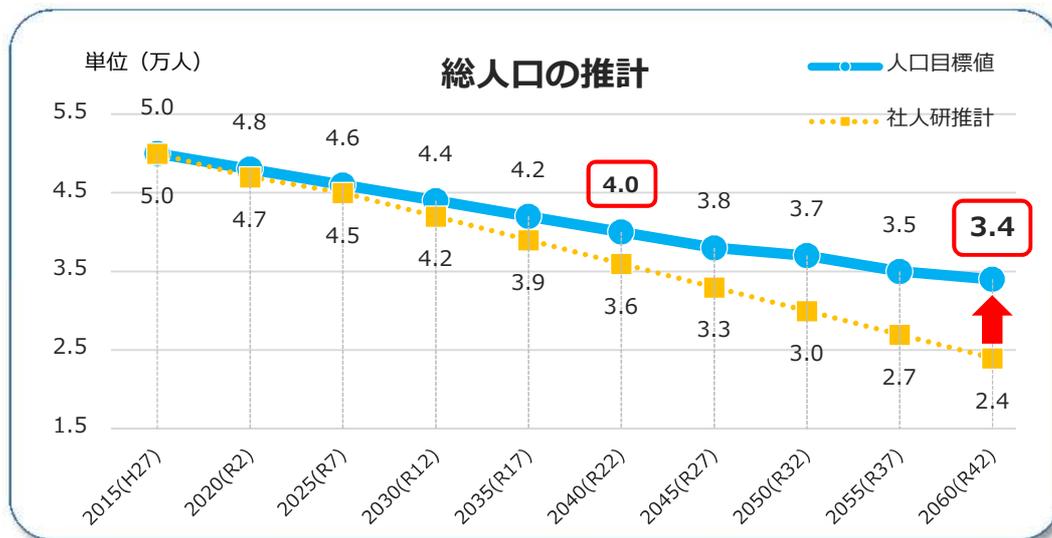
1. 人口の状況（令和3（2021）年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：令和22（2040）年に4.0万人、
令和42（2060）年に3.4万人の人口を維持
- 自然増減：令和2（2020）年からの年間出生数300人を維持
- 社会増減：令和6（2024）年にかけて0（ゼロ）に

これに対し、令和3（2021）年度末（R4.3月末）の本市の人口は、46,687人（前年比▲539人）、高齢化率は36.1%（前年比+0.5ポイント）となっています。

※いずれも住民基本台帳より



第2期総合戦略の人口ビジョンは、平成27（2015）年の国勢調査による国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計を基にして、その減少幅を抑制することを目標としていますが、本市では、令和3（2021）年度末の人口が、社人研推計の4.6万人に近くなっています。

特に、令和2年度以降はコロナ禍の影響ともみられる婚姻数の減少や出生数の減少が顕著に表れていますが、一方で、第2期総合戦略期間中に段階的に縮減することを目指している社会減（転入と転出の差）については、▲180人の年度目標に対し、▲167人まで減少させるなど目標を達成しています。

コロナ禍にあっても、移住定住コンシェルジュを通じた移住相談件数や移住者数は年々増えてもいるため、市では、令和4年度から推進する「高島リビング・シフト構想」を通じて、コロナ禍により顕在化した人々の意識の変化や地方への関心を捉えて、交流人口、関係人口、定住人口の開拓に向けた施策を展開していきます。

2. 基本目標の進捗状況（年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの基本目標ごとのKPI（重要業績評価指標）進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は次のとおりです。

基本目標1：稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする					
KPI	就業者数：令和6年度末時点で9,200人（年度末時点）※雇用保険被保険者の人数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	9,030	9,050	9,100	9,150	9,200
実績	9,001	9,154			
【参考】有効求人倍率（年度末時点）	0.93	1.08			
【参考】雇用保険適用事業所数（年度末時点）	891	895			

※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

基本目標2：高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる					
KPI	社会増減：5年間で0人（暦年計）※転入者数－転出者数				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	▲240	▲180	▲120	▲60	0
実績	▲263	▲167			
【参考】転入者（暦年計）	1,249	1,184			
【参考】転出者（暦年計）	1,512	1,351			
【参考】15～39歳の社会増減数（暦年計）	▲291	▲183			

※把握方法：住民基本台帳年報。社会増減数は「転入者－転出者」による。

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる					
KPI	出生数：300人を維持（暦年計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	300	300	300	300	300
実績	248	247			
【参考】自然増減数（暦年計）	▲398	▲441			

※把握方法：R2は、「人口動態調査」による確定値。R3は「住民基本台帳年報」による速報値。自然増減数は、「出生数－死亡数」による。

基本目標4：人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
KPI	住民自治協議会の組織数（累計）				
	R2	R3	R4	R5	R6
指標	—	6	—	—	—
実績	—	6			

※新旭地域について設立総会はR4.5月。

※基本目標4については、新たなKPIを設定する。

【 総 評 】

基本目標1

就業者数（雇用保険被保険者の人数）は9,154人となり、昨年より大幅に増加したことに加え、9,050人という年度目標指数（KPI）も達成することができました。

雇用につながる産業振興について、キャンプやメタセコイア並木といったアウトドア資源に恵まれた本市では、コロナ禍でも観光入込客数が前年比1.8%増となるなど観光需要が維持できたことに加え、高島市内の宿泊施設を利用する団体旅行費用の一部を助成するなどして、需要の喚起にも努めたところです。



オンラインでの「創業塾」の様子
（創業支援事業）

また、コロナ禍での地域経済振興策として、市民への地域通貨「アイカ」の配布に加え、キャッシュレス決済（PayPay）でのポイント還元も実施しました。

加えて、ふるさと納税寄付額は、過去最高額となった令和2年度水準を維持することができ、地域内での需要喚起や経済波及を創出することができました。

直接的な雇用創出では、市外から転入した従業員を雇用した場合の「雇用増進奨励金」で22人の雇用を確認でき、移住定住施策との連動が図れたほか、

「創業支援事業」で9件の創業を支援したところです。業種ではカフェやレストランなど飲食業が過半数となり、本市の強みである観光産業との相乗効果が期待できます。

こうした業種は比較的小規模で創業されるケースが多いことから、令和4年度からは小規模事業者の創業を支援する新たな制度も創設し、さらなる雇用創出に努めます。

基本目標2

社会増減は▲167人と、本年も転入を転出が上回る結果となりましたが、転出超過を▲180人までに抑制するという目標指標（KPI）は達成することができました。

きめ細やかな対応が好評の「移住・定住コンシェルジュ事業」では、移住相談件数・移住者数とも昨年を上回るとともに年度目標も達成し、高い成果を上げています。

また令和3年度は、JR西日本との共同により、本格的移住の前に高島暮らしを試すことができる「おためし暮らし」を新たに実施し、移住実績にもつながりました。

社会減の抑制については、直接的な転入者増の取り組みに加え、市外に住む高島市出身者や、高島に関心を持ち何度も来訪するといった高島ファン＝「関係人口」の開拓にも力を入れています。

コロナ禍の学生支援として実施した「たかしま学生生エール便」では、市内出身で市外で学ぶ大学生に食料支援パックを届けることで彼らとの縁を開拓し、人口流出が多い若年層にアプローチをすることができました。



企業人のフィールドワーク研修試行
（高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業）

また、関係人口創出では、150人を超える市外在住の高島ファンを「高島縁人（えんじん）」として登録していますが、令和3年度には個人ばかりではなく、高島の地域資源を活用したフィールドワーク研修を試行するなど、企業人の関係人口創出にも取り組みました。こうした取り組みは、引き続き「高島リビング・シフト構想」で推進していきます。

基本目標3



子育て応援動画
(子育て応援利用者支援事業)

出生数は、令和元年が279人、令和2年が248人、令和3年が247人と減少傾向が続いています。

令和3年の国内出生数は84.3万人と6年連続で過去最低となり、婚姻数も戦後最低を記録。要因として、コロナ禍での妊娠中の感染リスクや経済的影響による生活不安から、産み控えが起こったと言及されています。

市では、結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制の構築に加え、子育て情報アプリや子育て応援動画(YouTube)、市ホームページ・SNSを通じて情報発信を行うなど、ひとりで悩まない子育て環境づくりを進めてきました。

また、これまで行ってきた中学生までの子ども医療費無料化、保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成に加え、小中学校給食費無償化、在宅育児支援等を実施することで、県下でも最高水準の子育て施策を強力に推進しています。

こうした支援制度は市内では一定周知されていることから、令和4年度は市外の方向けのプロモーションツールの作成に取り組み、県下他市町との差別化や豊かな自然環境等も含め「子育てするなら高島市」のプロモーションにつなげていきます。

基本目標4

令和2年度から取り組んできた住民自治協議会については、6地域で設立に至りました。(新旭地域の設立総会はR4.5月)

これを機に、複合的な地域課題の解決に向け、自治会・地域住民・関係団体など多様な主体が連携したまちづくりを進めるため、引き続き必要な支援を行うとともに、総合戦略の推進においては新たなKPIを設定します。

また、安心して暮らせる地域づくりを進めるには、地域の防災力を高めることも課題ですが、災害時のライフライン確保のため、災害で倒木が支障となる可能性がある地域では、幹線道路沿いの予防伐採を行う事業も進めています。加えて安曇川町北船木区では、県のモデル事業を活用し、市や県、関係団体と協力しながら地区防災計画の見直しを行い、災害時体制の構築や地域住民の防災意識の向上に取り組みました。

地域づくりの課題は多岐にわたります。住民自治協議会の設立を機に地域内の多様な力を結集することや、官民連携の推進による外部支援の獲得にも引き続き取り組みます。



住民自治協議会設立総会

3. 個別施策事業の評価検証結果（令和3年度末時点）

第2期総合戦略に掲げる12施策（プロジェクト）について評価を実施しました。

◎総合戦略の体系図

基本目標①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」

KPI：就業者数が最終年度で9,200人

おいでよ高島！水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト

いいものいっぱい！高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

高島で働こう！企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト

- ✓ 高島市の歴史・文化財資源、食文化を活かした観光誘客による外貨の獲得
- ✓ 高島市ならではの1次産業や伝統産業および特産品の販路拡大による所得の向上、事業承継
- ✓ 地域経済の循環や地域課題の解決に資する創業支援、企業誘致の促進等による雇用の確保

基本目標②「高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる」

KPI：社会増減を5カ年で0(ゼロ)

高島大好き！地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト

知って高島！びわ湖高島ブランド発信プロジェクト

高島で暮らそう！コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト

- ✓ 高島市の魅力を学ぶ多様な体験の場づくりと、人とのつながりを育むキャリア教育の推進
- ✓ 観光や特産品販売、ふるさと納税等とタイアップした、関係人口の創出および人材活用
- ✓ ターゲティングによる高島市を魅力に感じる若年層および子育て世代の移住・定住促進

基本目標③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる」

KPI：年間出生数300人を維持

安心を実感！子育てするならやっぱり高島プロジェクト

高島で自己実現！誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト

いつまでも高島で！人に優しいまちづくりプロジェクト

- ✓ 出会いを創出するとともに、魅力ある子育て支援策の実施と高島市らしい子育て環境の周知
- ✓ 子育て世代から高齢者までが自己実現できる雇用の創出、雇用環境の改善と社会意識の醸成
- ✓ 安心して地域で暮らせる生活環境および包括的な支援体制の構築による地域共生社会の実現

基本目標④「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

KPI：住民自治協議会を6地域で設立

アウトドアなら高島で！スポーツで健康まちづくりプロジェクト

次世代へつなぐまちづくり！高島らしい地域実現プロジェクト

安心・便利を実感！持続可能なまち高島実現プロジェクト

- ✓ 高島市の魅力である水や緑を活用したスポーツや食を活かした健康づくりの推進
- ✓ 人口減少時代に対応した暮らしを支える住民自治組織の検討と設立支援
- ✓ 総合戦略実現のためのマネジメント体制の構築と持続可能な行政運営

【施策一覧】

頁	施策番号	施策名	国の支援等との関連（注1）
11 12	1-①	おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト	・全国世界 ・戦国体験 ・道整備
13 14	1-②	いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト	・全国世界 ・道整備
15 16	1-③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト	
17 18	2-①	高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト	・つながる
19 20	2-②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト	・つながる
21 22	2-③	高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト	・つながる
23 24	3-①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト	
25 26	3-②	高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト	
27 28	3-③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト	
29 30	4-①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト	・健康寿命
31 32	4-②	次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト	・住民自治
33 34	4-③	安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト	

注1：国の支援等（国の地方創生関連交付金）を受けて事業を実施したものです。

全国世界：高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

戦国体験：「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト

つながる：風の人と土の人がつながるプロジェクト

住民自治：高島版・新たな住民自治推進事業

健康寿命：要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト

道整備：地方創生道整備推進交付金（市道・林道）

※次項からの「主な事業の概要」欄で事業名に付いている記号には以下の交付金を充当しています。

◎：地方創生推進交付金

○：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

△：地方創生道整備推進交付金

基本目標	1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする		
施策	① おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト		
施策目標	高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。		
担当課	①②③④⑤⑥⑦観光振興課、⑧文化財課、⑨土木課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎インバウンド誘客促進事業（当初）	事業費（実績） 4,692,600 円
		ポストコロナを見据え、在日外国人や現地関係者などに向けた情報発信や海外旅行会社との連携によるツアー造成販売を行うなどして、受入れ態勢強化を図る。	コロナ禍で、必用に応じてオンライン対応による誘致活動を実施。 ・オンラインツアー開催 参加者 15名、6社 一般人向け、雑誌社等向け（2回開催） ・モニターツアーの開催 参加者 10人 京都日本語学校の学生対象（1回開催） ・商談会 30件
	②	◎インバウンド誘客促進事業（補正）	事業費（実績） 3,527,000 円
		観光施設の無料Wi-Fi環境整備の支援や、観光アプリの導入を行うことで、快適な旅行環境を整備するとともに、旅行者の市内周遊性を向上させ観光消費の拡大を図る。	・観光アプリの開発 スタンプラリーの開催（R3.10.1～R4.2.28） ダウンロード数 565件 スタンプラリー参加者 50人 ・無料Wi-Fiアクセスポイント設置経費補助（申請1件）
	③	高島トレイル魅力発信事業	事業費（実績） 2,992,847 円
		高島トレイルの維持管理を行い利用者の安全性を確保するとともに、高島トレイルの魅力発信を行い、誘客の増加と市内経済への波及効果を図る。	高島トレイルの維持管理（簡易整備） ・高地伐採5,900m、簡易整備67,000m 高島トレイル連携協議会での誘客・魅力発信 ・高島トレイルサポーター養成講座 6回 参加者16人
	④	○ワーケーション等サービス整備支援事業	事業費（実績） 1,857,000 円
		コロナ禍での多様な働き方の広がりや踏まえた観光客の受入に対応するため、ワーケーション等に対応する施設の設備導入等の経費を支援する。	ワーケーションやコワーキングスペースの運営にかかる設備改修や設置（備品等）に対する補助（申請5団体）
	⑤	○団体客誘致支援助成事業	事業費（実績） 25,267,000 円
		コロナ禍により多大な影響を受けている宿泊事業者を支援し、高島市への誘致を図るため、団体旅行にかかる宿泊・移動経費の一部を助成する。	宿泊施設を利用する団体旅行宿泊費とバス代補助 ・申請団体：217件 ・バス台数：330台 ・宿泊延べ日数：279日 ・宿泊延べ人数：17,204人
	⑥	◎今津駅前周辺地域まちづくり構想検討事業	事業費（実績） 2,343,000 円
今津駅前周辺地域まちづくり構想を検討し、官民連携で事業を展開することで、駅周辺地域の活性化を図る。		プロジェクトチーム会議、現地踏査を実施するとともに、調査報告書を作成。（市議会、住民団体へ報告予定） ・プロジェクトチーム会議の開催 6回 ・対象地域内民間事業者等へのヒアリング調査（6人）	
⑦	◎戦国体験型ツーリズム事業	事業費（実績） 346,500 円	
	大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を機に、戦国体験ツアーなど歴史をテーマとした観光商品を作成し、誘客促進を図る。	観光協会公式HP上に戦国特集ページ、導入バナーの作成や商談会やイベント出展でチラシを配布し情報を発信。 ・戦国特集ページアクセス数(10月より公開) 883回 ・戦国歴史チラシの更新・増刷 50,000部 ・ガイド育成セミナーの実施（3/16）	
⑧	重要文化的景観を活かした魅力発信事業	事業費（実績） 4,500,000 円	
	重要文化的景観地域の見学者受入の体制整備等により地域の魅力を発信し、地域の活性化につなげる。	重要文化的景観3地域（海津西浜知内、針江霜降、大溝） ・受入体制整備（案内窓口の設置、見学コース環境整備等） ・魅力の発信（ホームページの運営、見学ツアーの調整等）	
⑨	△地方創生道整備事業（市道）	事業費（実績） 92,731,000 円	
	メタセコイア並木やピワイチルート等、観光と産業をつなぐ道路整備により、周遊性向上を図る。	・蛭口国道取付線、寺久保石庭線測量設計 L=910m ・中庄大沼浜線、深清水湖岸線、湖岸線舗装改修 L=760m	
事業の 写真等	  		
	<p>①モニターツアー</p> <p>②観光アプリ</p> <p>⑥現地踏査</p>		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	観光入込客総数 (年計)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0
実績					302.8	309.0			
外国人観光入込客数 (年計)		万人	4.6 (H30)	目標	5.1	6.2	7.3	8.4	9.6
				実績	2.2	0.04			
宿泊者数 (年計)		万人	41.8 (H30)	目標	42.1	42.5	43.0	43.4	43.9
				実績	20.8	22.3			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・コロナの影響による渡航制限により外国人観光入込客数の減少が著しいが、観光入込客数は、昨年度と比べ微増となった。特にキャンプ場を有する施設（マキノ高原、グリーンパーク想い出の森）での観光入込客数が上位であるとともに、市内にグランピング施設が増加していることからアウトドアブームが継続している。</p> <p>・今後のインバウンド需要の重要性からポストコロナを見据えた事業展開が必要であるため、在日外国人や現地関係者などに向けた情報発信や海外旅行会社との連携によるツアー造成販売を行うなどして、受入れ態勢強化の取り組みを行った。</p> <p>・ワーケーションやテレワークの普及に伴い、社外環境で仕事をする機会が増加していることから、新たな観光ニーズに対応できるよう宿泊施設等に対し設備導入の支援を行うことで、宿泊者数の増加にもつながった。</p> <p>・本市の観光名所であるメタセコイア並木や自然豊かな風景を楽しむことができるびワイチロードの整備や、高島トレイルの環境整備、魅力発信を行うことで観光客の誘客にもつながった。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響による渡航制限により、香港雑誌社等を高島市へ招聘することが出来なかったが、オンラインツアーや在日外国人留学生を対象としたモニターツアーを開催するなどして事業を行った。 ・観光業の支援とコロナ感染抑止の両面を考慮し、年度内においても事業の中断、再開を迅速に判断することで事業者への負担軽減を図った。 ・観光資源魅力発信のスキル向上やサポート体制の構築を行うため、養成講座を行うなど人材育成を行った。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド事業において、高島市を効果的にPRするためには「観光」と「物産」の両輪でPRすることが必要のため、特産品海外販売戦略事業と連携し業務を実施。 ・大溝の水辺景観まちづくり協議会が運営する「大溝まち並案内所総門」内に新たに移住・空き家活用相談窓口を設け、移住相談や空き家活用相談を行うとともに市民協働課と情報共有をしている。 ・今津駅前周辺地域まちづくり構想の検討にあたっては、庁内関係部局で構成するプロジェクトチームを設置することで、部局間連携、計画・事業間の整合性を高めるよう行った。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客促進事業においては、オンラインツアーを実施するにあたり通訳が必要なため、高島市の地域通訳案内士と連携する。 ・高島トレイル連携協議会においては、地元山岳会や旅客・宿泊事業者と連携して高島トレイルの活用、魅力発信に努めている。 ・今津駅前周辺地域まちづくり構想の検討にあたっては、まちづくり支援の経験がある民間企業と業務委託契約を締結しており、その中で近江今津駅前周辺地域の活性化に関わりを持っている団体や事業者の発掘とヒアリングを行うことで、市民協働のまちづくりに努めている。 							
外部委員評価・意見	評価	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>KPI設定は妥当か？</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> </div> </div> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興は、ターゲット毎に中長期的な戦略が必要。 ・KPIにおける外国人観光入込客数は、感染症拡大防止の情勢柄、やむをえない結果と判断できる。情勢に応じたKPIの下方修正等を検討しても良い。 ・コロナ前のような大人数の観光客呼び込みではなく、少人数で個性の高い観光情報の発信や少人数での体験・交流などが主流になると思われる。受け入れる地域や人の意識づくりが同に必要なではないか。 ・ポストコロナに向けて今こそ意欲的な目標を掲げて、自然豊かな高島の魅力を精力的に発信していくべき。 ・高島トレイルなどアウトドア、ワーケーションなど状況を見据えた政策は大変評価できる。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の変化に対応ができるよう「ポストコロナ」も見据えて事業を行う必要がある。特に外国人観光入込客数が激減している状況からも、今後のインバウンド需要回復を見越し、これまで関係性を構築してきた台湾、香港を中心に誘客促進のためのPRツールの作成や広報活動等を引き続き行うとともに受入れ態勢の強化も行う。 ・コロナの影響により観光入込客数や宿泊者数が伸び悩みの状況にあるため、観光資源の情報発信を行うとともに、官民連携で市のマネジメントがなされるような体制づくりを行うとともに、サポートやボランティアなど人材育成を行う。 ・加えて、本市の観光振興を多様な主体で推進するため、観光振興の総合的指針となる「観光ビジョン」の策定に着手する。 ・コロナ禍での多様な働き方の広がりや踏まえた観光客の受入に対応するために行ったワーケーション等に対応する施設設備導入等の経費を支援は今年度で終了となるため、今後は施設の活用方法など展開の検討を行う。 								

基本目標	1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
施策	②	いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト	
施策目標	豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨など伝統ある特産品の魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。		
担当課	①②③ 商工振興課、 ④ 総合戦略課、 ⑤⑥⑦ 農業政策課、 ⑧⑨ 森林水産課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎特産品海外販売戦略事業	事業費(実績) 13,218,000 円
		香港、シンガポールでの中間上位層、富裕層をターゲットとして本市の特産品の魅力をPRするとともに、海外販路拡大による地域産業の活性化と雇用創出を図る。	海外渡航が出来ない中、「Zoom」を活用し、香港、シンガポールの現地バイヤーとオンライン商談を実施。 ・香港フードエキスポ出展等(売上:1,268,741円) ・シンガポール高級スーパーでの催事や香港とシンガポールでの特産品セット販売(売上:2,441,759円) ・海外へ輸出可能となった商品数 香港:30、シンガポール:28 ・プロジェクト会議の開催 6回
	②	◎特産品電子商取引促進事業	事業費(実績) 200,000 円
		国内大手ECに出展するための基盤構築を支援することで、市内小規模事業者が行う特産品の販路拡大を促進する。	新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要を契機ととらえ、楽天での市特産品モール運営を支援を実施。 ・掲載商品数の拡充(13商品から35商品) ・売り上げ(60商品:263,940円)
	③	○コロナ対策支援事業(地域通貨・ポイント還元)	事業費(実績) 707,767,000 円
		市民全員に地域通貨を配付するほか、非接触型キャッシュレス決済でのポイント還元キャンペーンを行うことで、コロナ禍における地域経済の振興とキャッシュレス決済の導入推進を図る。	コロナ禍における市内事業者支援、経済波及に繋がった。 ・たかしま応援プロジェクト 第7弾:47,132人、232,737千円(地域通貨) 115,968人、還元額47,790千円(PayPay) 第8弾:46,865人、362,647千円(地域通貨)※3月末時点
	④	びわ湖高島えんむすび事業	事業費(実績) 314,754,841 円
		「ふるさと納税」を通じて市外からの寄付を獲得するとともに、返礼品による特産品振興を図る。	寄付金6.35億円(昨年同水準)、うち79.2%が農畜産物返礼品。コロナ禍の特産品販路維持に貢献
	⑤	たかしま野菜生産拡大事業	事業費(実績) 8,196,140 円
農産物直売所や学校給食への需要高まりを受け、野菜等園芸作物への生産転換と周年栽培による安定供給に向けた支援を行い生産振興を図る。		・たかしま野菜塾受講者(8人年6回開催) ・たかしま野菜等生産拡大事業補助金 4,563,710円 パイプハウス整備 6経営体、果樹新植改植 3経営体、野菜栽培機械化整備 1経営体	
⑥	◎オリーブ産地化促進事業	事業費(実績) 1,514,244 円	
	オリーブの生産振興、加工品の製造・販売を推進することで、地域農業振興と地域活性化を図る。	・産地化講習会(1回) ・現地講習会(3回) ・先進地視察(5回) ・苗木補助(7者 464本)	
⑦	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(繰越)	事業費(実績) 430,219,000 円	
	畜産クラスター計画に基づく施設整備等を支援し、国際競争力の強化を図る。	市内畜産農家の収益力強化のための設備整備支援を行った。 ・実施主体 1経営体 酪農牛舎2棟 1,700㎡ 搾乳施設(搾乳棟)1棟 990㎡ 搾乳施設(待機場棟)1棟 971.25㎡	
⑧	高島地域材流通促進事業	事業費(実績) 1,903,000 円	
	地域産材を利用した住宅等の建築に対する補助や、木材関係者の連携促進により、地域材利用と関連産業の活性化を図る。	市ホームページや移住定住相談窓口等の市役所内の各種相談窓口において市内産材活用の普及啓発を実施。 ・高島市内産材活用促進事業補助金(在宅類・倉庫類) (使用材積 108㎡ 申請数5件 補助実績1,903千円)	
⑨	△地方創生道整備事業(林道分)	事業費(実績) 11,511,500 円	
	木材搬出を推進するための林道整備や、森林セラピー・トレイル等森林観光地へのアクセスルートを整備することで産業振興を図る。	林道栗柄河内谷線(令和2年度繰越) ・落石防止網補修工事 L=34.2m A=857㎡ 林道北マキノ線(令和4年度に繰越) ・コンクリート路面工 L=170.0m A=656.7㎡ 等	
事業の 写真等	 <p>(左より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 香港フードエキスポ出展 ⑤ たかしま野菜塾(たまねぎ収穫) ⑥ オリーブ産地化講習会 		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	本プロジェクトにおける海外での売上額 (年度計)	万円	-	目標	100	300	500	700	1,000
ふるさと納税の農畜産品に対する寄付額 (年度計)	百万円	379 (H30)	目標	400	400	400	400	400	
			実績	285	371				
高島産木材の素材生産量 (年度計)	m ³	8,962 (H30)	目標	9,060	10,000	11,000	12,000	13,000	
			実績	14,122	10,211				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・コロナの影響で海外渡航が出来ない中、香港で開催されたフードエキスポに出展し、シンガポールでは高級スーパーでの催事に参加するなど、日本酒・湖魚の加工品・うなぎを中心に販路開拓につながることができた。また、シンガポールでは精肉の取り扱いも始まり、海外へ輸出可能となった商品数はのべ58点となった。売上額については、香港、シンガポールともコロナの影響によりレストラン・デパートが休業となったものの、日本の自治体で唯一本市が出展した香港フードエキスポでの売上が好調で、目標額を達成した。</p> <p>・ふるさと納税にかかる経費削減のための広告抑制や、4月から近江牛、ふなずし、湖魚の加工品が滋賀県共通の返礼品となり、これらの返礼品を取り扱うことが可能となった市町が増えたが、寄付流入率が高いポータルサイトでの広告や高島屋ふるさと納税カタログに出稿するなど効果的な広告を行うことで、概ね昨年度と同額の寄付を集めることができ、農畜産品の返礼品率も近江牛、うなぎ、湖魚の加工品、米が全体の上位3位を占めるなど全体割合で86.6%となった。</p> <p>・世界的なウッドショックによる木材需要と価格が高まるなか、本市の木材素材生産量は例年にない積雪により減少傾向となった。また、建築材 (A材、B材) として活用される傾向が見受けられた。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・コロナ禍で海外渡航が出来ない中、「Zoom」を活用し、香港、シンガポールの現地バイヤーとオンラインで商談を行った。また一般の方からモニタリングを実施し、一部商品を現地向けにカスタマイズした。</p> <p>・事業者支援を行った地域通貨アイカの配付により地域通貨アイカの認知度が上がり、通常地域通貨アイカの購入も増加した。</p> <p>・ふるさと納税にかかる経費率抑制のため、契約を見直し手数料の減額を行うなど利益率を向上。</p>							
	政策間連携	<p>・昨年度に引き続き、特産品海外販売戦略事業は、関係各課 (農業政策課、総合戦略課等) も含むプロジェクトチームで情報共有や意見交換を行っている。</p> <p>・たかしま野菜生産拡大事業ではリゾートホテル、ふるさと納税、学校給食担当部署との連携を強化するとともに、滋賀県高島農業農村振興事務所農産普及課の技術指導、市農業再生協議会への出捐金を原資とした助成制度、農業センター主催の野菜塾などにより、技術面および資金面で農業者を支援している。</p> <p>・移住定住等の住宅リフォーム時の補助メニューとして、市内産材の利用促進の周知を図っている。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・連携協定を結ぶ高島屋と協力し、市内返礼品の新規開発および返礼品カタログの作成・PRを行うことで、高島ファンの寄付者を獲得するとともにリピート率の向上にもつながっている。</p> <p>・コロナ対策支援事業 (地域通貨・ポイント還元) の周知および参加事業者募集に向けて、商工会・観光協会と連携を図った。</p> <p>・オリーブ産地化促進事業では滋賀県農産普及課の果樹担当普及員と連携し、当地にあった栽培方法を模索。</p> <p>・会員制リゾートホテル進出に伴う農畜水産物の利用促進について、J Aと食材の調達や供給について意見交換を行った。また、レーク滋賀農協、リゾートトラスト、道の駅等直売所、セブン-イレブン、ECサイト (ポケットマルシェ) と連携することで、農産物の生産拡大と販路拡大に努めている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か?</p>			<p>KPI設定は妥当か?</p>		<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p>		
	意見	<p>・第一次産業の振興は地方にとって重要な取り組み。若者の就業に一層、力を入れていただきたい。</p> <p>・特産品海外販売戦略は長らくコロナ禍で大変厳しいが、継続させるための政策間連携を高めてもらいたい。</p> <p>・「売り出す」ためには、「いいもの」があることをどう広く認知してもらうかが重要。全国多くの地域の産品がWEBをメインに売り出されている中「高島」の産品が他より目につき、認知される取組みに期待する。</p> <p>・農畜産物の地産地消も徐々に効果が出てきている。尚一層の民間・地域連携が必要。</p> <p>・特産品海外販売戦略事業では、参加事業者はまだまだ少ないが、民間で自走できるスキームができると良い。将来的にはアウトバウンドと観光インバウンドの連携ができると面白い。</p> <p>・高島市の強みとなる域外市場産業を明確にして、外貨をかせぐとともに (厚手繊維製造業など) アイカを活用した域内市場産業で経済波及効果を高めるといった基本に立ち戻った政策が必要だと思われる。</p>							
令和4年度について (A)	<p>・海外販路開拓については、将来的に民間事業者で輸出を継続できるようになるためにも、R4も引き続き香港、シンガポールでの事業を継続する。</p> <p>・ふるさと納税による農畜産物は人気があり、特に近江牛は全体の74%を占める。しかし、事業者にはふるさと納税に依存することなく、今後は自社ECサイトで販売できるスキル育成が必要となる。引き続き、市が支援している民間事業者が行うECサイトの出品者数や出品数の増加を図るとともに、商品名に検索されやすいキーワードを入れるなど購入者の購買につなげる商品ページの改定やサイト独自のコラボ商品の出品を検討し、売り上げを伸ばしていく必要がある。</p> <p>・オリーブ産地化促進事業では、生産者のほ場のうち、北部南部で試験ほ場を選定し、滋賀県農産普及課の指導を強化するとともに、引き続き生産 (栽培) 拡大および生産 (栽培) 技術の向上に取り組み、搾油機導入に向けて関係機関と協議を行う。また、成木になるまでの間の収入確保として、同時に栽培可能な農産物の検討を行う。</p>								

基本目標	1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
施策	③	高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト	
施策目標	高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。		
担当課	①②③④ 商工振興課、 ⑤⑥ 農業政策課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	企業誘致事業	事業費(実績) 15,186,000 円
		新たに立地する企業や設備等を増設する企業に対して奨励金を交付することで、企業の進出や積極的な投資、雇用の増進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 進出相談 19件 誘致企業への助成 6企業8件 助成金 11,529千円 OBCカバメントクラウドファンディング 3,627千円 企業立地に関する研修会への出席(3講座) 昨年度指定企業(エム・プロジェクト)による新たなふるさと納税返礼品リリースが実現 →返礼品 びわ湖ビールセット(6本、12本、24本)
	②	企業活動支援事業	事業費(実績) 55,060,000 円
		市内企業の設備投資や雇用増進の取り組みを支援するとともに経営基盤強化を図り、求職者の獲得に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の減免措置が行われ、令和2年度よりも交付実績が減少。 <ul style="list-style-type: none"> 設備投資奨励金交付実績：85社(42,160千円) 雇用増進奨励金交付実績：51件(12,900千円)
	③	創業支援事業	事業費(実績) 110,000 円
		創業支援機関(商工会)と連携し、創業環境を整えることで、雇用の拡大と創業者の経営安定を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援員によるワンストップ相談窓口を実施し、創業に関する個別のフォローアップを実施。(44件、25人) 創業に関する知識の習得を目的に、高島市商工会と連携し、実践型創業塾を実施。(参加者24人、修了者17人) 創業塾修了者等を対象に、特例措置や市独自の支援策である「利子補給」が受けられる証明書を発行(2件)
	④	地域雇用活性化推進事業	事業費(実績) 20,912,000 円
上半期(4~9月)は、企業のニーズやシーズのヒアリング調査を行うとともに、「就職フェア」、「保護者向け就職セミナー」等を開催。下半期(10~3月)は、求職者や事業者、創業希望者それぞれを対象としたセミナー等を開催し、新たな雇用の創出や若者の市内企業への就職を推進する。		セミナーや合同就職面接会を実施し、市内就職を促進。 <ul style="list-style-type: none"> 就職フェアの開催(参加企業24社、参加者42人) 保護者向け就職セミナーの開催(参加者17人) 市内事業所46社へのヒアリングの実施 高付加価値を生む異業種連携推進セミナー(参加13人、雇用2人) ICTを活用した企業経営力向上セミナー(参加15人、雇用2人) 働き方改革・ワークライフバランス推進セミナー(参加16人、雇用7人) ICTスキル取得セミナー(参加15人、雇用1人) “最高のおもてなし”セミナー(参加16人、雇用1人) 合同就職面接会(参加企業45社、参加74人、雇用12人) UIターン就労体験(参加4人、雇用1人) 	
⑤	農業次世代人材投資事業	事業費(実績) 17,814,514 円	
	次世代を担う新規就農者(原則50歳未満)を育成し、幅広い経営形態の地域農業の担い手を確保・育成する。	経営不安定な創業期に、年間最大150万円を最長5年間交付 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農等の相談件数 8人 新規就農者 1人 	
⑥	特産品振興事業	事業費(実績) 733,747 円	
	農産物の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネスを推進することで、市内農産品の付加価値を高め、農業者の所得向上と農業に携わる人材確保を行う。	協定を締結する「滋賀県中小企業診断士協会」の診断士を講師として、地元農産物を活用した6次産業化を実現するための連続講座を開催。また、コロナ禍での新たな販売方法として農業者が活用しやすいECサイトの説明会を開催。 <ul style="list-style-type: none"> アグリビジネス講座受講者数 8人 ECサイト活用説明会受講者数 10人 	
事業の写真等	  		
	① びわ湖ブルワリー 返礼品 ④ 合同就職面接会 ⑥ アグリビジネス講座		

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024	
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	
評価指標 (KPI)	新規立地・増設企業数 (累計)	事業所	-	目標	2	4	6	8	10
				実績	3	3			
	本プロジェクトにおける創業件数 (累計)	件	-	目標	6	12	18	24	30
				実績	8	17			
	有効求人倍率 (年度末時点)	倍	1.06 (H30)	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.93 (R3.3)	1.08 (R4.3)			
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致にかかる新規立地・増設企業数は0件であったが、相談件数は19件と昨年度と比べ10件の増加となった。また、昨年度の企業誘致指定企業が販売する「クラフトビール」がふるさと納税新規返礼品として登録された。 ・市内企業の雇用増進では、雇用増進奨励金の申請企業数が大幅に増え、市内在住者の雇用では1人あたり10万円の奨励金を交付し、また、市外からの転入者による雇用については1人あたり20万円の奨励金を交付するなど差別化を図り、市内従業員数が85人、市外からの転入者22人の増加につながった。 ・創業件数については、一定数の相談や実践型創業塾の参加があり事業として定着してきている。本年度の創業9件のうち、半数以上が飲食業関連である。 ・有効求人倍率については、全国平均と同水準を推移しており、目標は達成している。就職セミナーやハローワークでの求人には製造業、福祉サービス業の募集が多い反面、応募が少ない状況にあった。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に奨励金の申請実績があった企業への案内送付のほか、広報やホームページなどで事業の周知を図った。市外からの転入者の雇用について奨励金を上乗せする施策で、22人の雇用へと結びついた。 ・コロナ禍で創業に関する相談が増えている中、商工会との打合せ回数を増やし、要望内容などの情報共有を図った。 ・特産品振興では講座に参加する生産者に県の6次産業化プランナー派遣制度や各種支援制度の情報提供をしている。また、ふるさと納税返礼品への出品案内による新規販路開拓や高島市商工会の「いいモノ・いいコトグランプリ」を開催しブランド化を行った。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致においては条例適用企業が事業を円滑に進められるように、必要に応じて関係部署（県環境事務所、市上下水道課、財産管理課等）と連携を行い、また、誘致企業の生産販売商品をふるさと納税返礼品にするなど、誘致後のサポートも行っている。 ・市の移住定住促進事業との連携により、高島市への移住を希望される方への農業次世代人材投資事業等の紹介や定住支援窓口での相談対応を行い円滑に新規就農につなぐ。 ・雇用増進策につき、市外からの転入者の雇用について奨励金を上乗せすることで移住推進策と連携。 ・就職フェアでは、福祉関係の事業所や移住定住相談者が複数参加されており、関係部局と連携し、市内での就職者の増加を図る。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン就労体験者に体験談を話してもらうことで、UIターン就労の促進を図った。 ・ハローワークと連携し企業に雇用増進奨励金の情報提供を実施。企業による雇用増進奨励金利用にともなう雇用増進を図った。また、商工会など計8団体で構成される協議会構成員と連携し事業を推進している。 ・協定を締結し、事業者支援実績もある滋賀県中小企業診断士協会の協力を得てアグリビジネス講座を開催。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、企業誘致・雇用活性化事業に注力いただき特に2～3年後開業の会員制リゾートホテルへの対策も地域貢献につながりが持てるよう対策されたい。 ・事業の対象となる求職者への情報発信は充分であったか検討が必要。 ・一次産業の従事者が減少しており、次世代人材確保のため更なる工夫が必要。 ・農業次世代人材投資事業では、どのような制度や仕組みで農地をつないでいるのか。また、福祉関係の職場イメージや待遇改善などを図り、市内外からの求人が増える工夫が必要。 ・高島市が将来（例えば10年後）どうありたいのかといったビジョンを示し、相乗効果のある「高島を全国・世界に売り出すプロジェクト」をふまえて一貫性のある政策が必要。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、また人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるためには雇用機会の創出をあらゆる形で進めていくことが必要不可欠である。新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図るため、企業誘致、創業支援、新規就農支援、人材育成等を引き続き継続していく。 ・企業誘致については、現在継続中の進出検討中の企業との協議を進めるとともに、新たな企業の模索や受け入れ態勢の充実を進めていく。また、引き続き、企業誘致企業の商品を本市のふるさと納税返礼品に加え販路開拓に導くなどフォローアップを行っていく。 ・また、新たに小規模事業者の創業を支援する制度を検討し、市内での創業推進を図る。 ・創業や就労への支援としては、企業のニーズとシーズを把握することで求職者とのマッチングを行うことで、引き続き、雇用の創出と若者の市内企業への就職を推進する。 								

基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	① 高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト		
施策目標	高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。		
担当課	①市民協働課、②③学校教育課、④⑤学事施設課、⑥社会教育課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎地域連携による高校生キャリアデザイン事業	事業費(実績) 3,039,000 円
		加速度的に人口減少が進む現状において、若者の定住やUターンを図るため、高校生の地域への理解や愛着を醸成し、主体的な進路選択やキャリアデザインへとつなげる。	高校生と地域との関わりを促進するため、以下の事業を実施した。 (1)Work Life Story Expo 2021(高校1年生と事業者との対話) ・参加生徒数310人(安曇川高校110人、高島高校200人) ・参加事業者数66人(市内33事業所) (2)地域教育プロジェクトマネージャーの派遣によるゼミ ・地域連携講座にて6回(安曇川高校総合学科3年生:16人) ・総合的な探求の時間にて6回(高島高校B類型2年生:60人) ※生徒は上記ゼミにて地域探求のノウハウを学び、フィールドワーク等の実践を通して地域の振興策や課題解決等を考え、発表会でのプレゼンにおいて学びを深めた。
	②	小中一貫教育推進事業	事業費(実績) 15,323,243 円
		児童生徒の発達段階と小中の学びの連続性を重視して、確かな学力と豊かな人間性、たくましい心身を育てることを目標に、中学校区ごとの特色を生かした小中のつながりのある教育活動を展開する。	学びの連続性を重視した指導方法等の研修を深めるため、小中一貫教育研究発表会(朽木中学校区)を開催し、小中の異学年交流のあり方について研修を行った。また、今津中学校区では、部会別の共同授業研究会について研究発表する予定であったが、コロナ感染状況の急拡大により紙面での発表を行った。 ・コーディネーター後補充のための加配教員6名を配置 ・小学校教科担任制加配教員9名を配置
	③	マイスクール事業(小・中)	事業費(実績) 1,671,347 円
児童生徒が夢や希望、目標をもって、主体的に自分の生き方を考え、自立し、共存する力を身に付けられるよう、市内小中学校で特色ある自然体験活動や文化芸術活動を展開する。		コロナ禍に伴う内容の見直しを行い、市内13小学校、6中学校全校で、地域の特色を生かした自然体験活動や文化芸術活動を実施した。 ・小学校マイスクール マキノ東小「びわ湖いきいき体験事業」のカヤック体験 本庄小「本庄うみの子事業」遠泳 など ・中学校マイスクール 活動の延期や見直しを行い、実施した。	
④	ICT教育機器整備事業	事業費(実績) 140,152,743 円	
	児童生徒1人1台のタブレット端末を整備し、デジタル教材等を活用した授業改善を通して、個別最適な学びや協働的な学びの充実を図る。	・令和2年度に児童生徒1人1台のタブレット端末の整備およびPC教室・職員室の無線LAN整備が完了した。 ※令和3年度の機器整備はなし ・ICT教育機器を活用した授業等の実践により、「学びの機会の保障」と「学びの質の向上」が図れた。	
⑤	つながり響き合う教育推進事業	事業費(実績) 3,333,111 円	
	将来を担う児童生徒たちを地域みんなで育てることを目的に、各中学校区に配置している地域学校協働活動推進員のコーディネートにより、地域と学校が連携して、登下校見守りや授業支援などについて学校と地域が連携し取り組む。	地域ボランティアの参画により次の地域学校協働活動を行った。(主な活動内容) ・登下校見守り活動 ・あいさつ運動 ・学習支援(読み聞かせ、九九道場、郷土歴史学習等) ・学校環境整備(草刈、花壇整備、農園管理、学校図書整備) ・校外行事支援(マラソン大会、地域学習) ・職場体験支援 ・部活動支援 ・地域学校協働活動推進員協議会 5回	
事業の写真等	  		
	① アドベリー収穫体験(フィールドワーク) ② 小中一貫教育(朽木中学校) ⑤ 地域ボランティアとの九九学習		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	市内の企業のことをよく知っている」と回答した高校2年生の割合	%	2.6 (R1)	目標	5.0	10.0	15.0	20.0
実績					5.6	6.1			
将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校2年生の割合		%	52.2 (R1)	目標	53.0	55.0	60.0	65.0	65.0
				実績	62.0	55.5			
遠隔教育システムを活用している学校の割合 (年度末)		%	10.0 (R1)	目標	25.0	50.0	55.0	60.0	65.0
				実績	100.0	100.0			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・ Work Life Story Expo 2021では、コロナ禍にも関わらず過去最高の事業者が参加し、高島で働くことの魅力や多様性を高校生に伝えることができた。</p> <p>また、地域に赴くフィールドワークや探究学習では、自然と共生する高島の暮らし、人口減少や過疎化等の課題に触れ、高島が良くなるための提案を自分事として検証することができた。</p> <p>これらの取り組みの成果により「市内の企業を良く知っている」と回答する高校2年生の割合は年々増加している。</p> <p>しかし、進学や就職を機に市外への転出を希望する学生や、地域課題に不安を感じる学生もいることから、「将来は高島市に住みたい」と回答した高校2年生の割合が6.5%減少した。</p> <p>・コロナ禍に伴う内容の見直しを行い、学校や地域の特色を生かした体験活動を通して児童生徒のふるさとを愛する心や、目標をもって主体的に自分の生き方を考えようとする力を育む学習活動を実施した。</p> <p>・児童生徒1人1台のタブレット端末の整備が完了したことにより、コロナ禍における小中学校の臨時休業の際にも、リモートによる自宅学習を行うなど、学習機会が保障された。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・事業が単なる調べ学習にならないよう、顕在化している地域課題だけでなく、潜在している課題、これから起こりうる課題等について考察させ、地域への理解が深まるように工夫している。</p> <p>また、高校生の探求にできるだけ多くの大人が関わられるよう、地域人材とのコーディネート機能の充実に努めている。</p> <p>・小中学校では自然体験活動や文化芸術活動を通して、地域への理解が深まるよう工夫している。</p> <p>・教員の指導力の向上とICT教育機器を活用した授業の質の向上を図るため、研修会等において、各教員が学校で実践しているICT活用事例を紹介・共有している。</p>							
	政策間連携	<p>・学生の研究項目として市が抱える課題を探究テーマとして取り上げ、政策間連携を図っている。</p> <p>・小中一貫教育、ICT活用教育(学校教育課/学事施設課)、地域学校協働活動(社会教育課)、地域連携による高校生キャリアデザイン事業(市民協働課)等での連携を推進している。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・地域課題の解決策の検証に当たっては、現地でのフィールドワークを多く取り入れ、地域と連携した探究活動を進めている。また、地域の大人や事業者の協力を得ることで、高校生の郷土愛の醸成、市の持続可能な発展に貢献できる人材の育成が期待できる。</p> <p>・小中学校では地域住民が講師となり地域と子どもたちの豊かなつながりを醸成している。また、団体や個人の方などが幅広く参画している地域学校協働活動によるボランティア活動を通じ、学校・生徒の課題などについて学校に伝わるよう調整を図っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か? KPI設定は妥当か? 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<p>・キャリア教育事業の効果検証には時間を要するとは思いますが、ぜひ継続していただきたい。</p> <p>・市内業者と高校生の対話イベントなど、市内に興味を持ち、居住する若者が増えるよう継続した取り組みが必要。</p> <p>・地域学校協働活動では、地域の住民自治協議会とも連携し、これまで学校と接点が少なかった住民にも知らせ、参加できるよう間口を広げていくことが必要。</p> <p>・最終目標であるUターンの実績がどうだったかも記載されていると分かりやすい。</p> <p>・将来は高島市に住みたいという若年者は多い。女性、高校生を中心に「里帰り移住」を促進するためにも(目的を明確化)、高島の魅力を浸透させていただきたい。</p>							
令和4年度について (A)	<p>・小中高を通じ、日々の授業の中にキャリア教育の視点を意識させる取り組みは継続が必要である。</p> <p>・小中一貫教育の中で、幼児教育や高校教育との連続性を意識した、系統的・継続的な学習の指標が必要である。</p> <p>・高校生キャリアデザイン事業については、3年間を通して地域での魅力的な学びを展開できるよう、地域の人材をさらに巻き込み、地域と学校が一体となった取り組みを展開する必要がある。</p> <p>・若者が胸を張って「将来高島市に住みたい、いつか住んでみたい」と思えるよう、各関係機関や庁内関係課等との連携により、引き続きキャリアデザイン事業の推進に取り組んでいく。</p> <p>・ICT学習環境の更なる充実とICTを活用した教育活動の推進を図るため、老朽化した大型提示装置(大型テレビ・プロジェクター)を更新するとともに、最適な教育ソフトの導入に向けた調査研究を行う。</p> <p>・地域学校協働活動においては、参加されている方が固定化すると事業継続が困難になるため、広報などにより広く周知を行い、地域で活動されている多様な立場の方に参画いただくよう図っていく。</p>								

基本目標	2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる	
施策	②	知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト	
施策目標	高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売ともタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。		
担当課	①②④⑥総合戦略課、⑤企画広報課、③市民協働課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎高島とつながる関係人口創出・拡大推進事業	事業費(実績) 5,569,120 円
		高島市に関心を持ち、ここに住んでいなくても関わり続ける「関係人口」を創出し、縁や交流を深めることで地域に活力をもたらす。	関係人口開拓のためのプロモーションの実施。 ・オンラインイベント「京都で高島とつながる」3/12 9人 ・交流イベント「大津で高島とつながる」3/13 7組 15人 企業との関係人口創出のため企業版高島縁人を実施 ・研修タイプ 雲洞谷×IT研修(協力:まるくもクラブ) ・協働タイプ 木のベンチ、木のブロックの作成・商品化(協力:岡本木材、京都精華大学) 関係人口のコーディネーター機能の構築を新たに行った。 ・webサイト情報発信・縁人LINEの作成 ・高島縁人を受け入れる団体の発掘 4団体
	②	びわ湖高島えんむすび事業	事業費(実績) 314,754,841 円
		「ふるさと納税」を通じ、高島市のブランドや魅力を発信するとともに、市外からの寄付や関係人口の開拓を図る。	・寄付金額は6.35億円(昨年同水準) ・リピート率(3月末時点)は19.9%、寄付者には年4回のニュースレターを通じて関係維持を図っている。 ・昨年度に引き続き、コロナ禍によりオンライン開催となった「ふるさとチョイス大感謝祭」に参加(参加者70人)
	③	◎大学生等によるたかしま創生事業	事業費(実績) 765,000 円
		建築を学ぶ大学生等を対象に、「たかしま空き家Life Designコンペ」を開催し、高島市に足を運び作品を制作することで関係人口創出につなげる。	空き家紹介システム登録物件から3件のモデル空き家を題材として選び、子育て世代が居住することを想定した高島での新しい生活を提案いただき、作品制作を通じて関係人口の創出に繋がった。 ・広報紙やHP等で参加者を募集、応募24団体 ・作品提出14団体のうち一次審査通過は6団体 ・最終審査会にて最優秀賞、優秀賞、特別賞を選定
	④	○たかしま学生エール便プロジェクト事業	事業費(実績) 2,458,870 円
		コロナ禍で、学生生活やアルバイトなど暮らしに不安を抱える高島市出身で市外でひとり暮らしをする学生を対象に食料支援パックを送付。	・たかしま学生エール便発送数 262件 ・事業費の一部についてクラウドファンディングを実施 寄付者56人 寄付金額 805,818円(返礼なし、純粋寄付) ・学生との関係をつなぐニュースレター発送予定
	⑤	○高島リビング・シフト構想策定業務	事業費(実績) 2,316,000 円
コロナ禍での地方への注目や、都市生活者の「住む場所」「働く場所」の意識変容を捉えて、本市の関係人口増加を目指すための施策を検討する。		プロジェクトチーム(PT)による検討を重ね、令和4年2月に構想を策定し、構想関連事業(アクションプラン)については、令和4年度の予算化を行った。策定に伴って、外部有識者との意見交換を踏まえ、実効性を高められるよう努めた。 ・庁内PT会議 5回・外部有識者会議 4回 ・令和4年度当初予算にかかる市議会への説明	
⑥	リビング・シフト構想推進のための試行的取組	事業費(実績) 0 円	
	JR西日本と地方創生に関する連携協定を締結し、鉄道を活かした関係人口創出に取り組む。 ①都市部での仕事はそのまま、普段は高島に暮らしテレワークを行う「おためし暮らし」 ②R4に吹田市にまちびらきが予定される「吹田SST」住民との交流事業検討 ③本市来訪者の2次交通対策	JR西日本と協定締結(6/15) ①「おためし暮らし」に参画 ・民間不動産事業者の協力により長期おためし住宅を紹介 ・市で短期おためし住宅を提供(施策③-④参照) ②SST内での特産品マルシェ、市内産材ワークショップ検討 ③2次交通の取り組み ・JRマキノ駅にレンタカー営業所開業(11/1) ・同駅で電動自転車レンタル開始(3/1)	
事業の 写真等	  		
	<p>①雲洞谷イベント</p> <p>③「たかしま空き家LifeDesignコンペ」</p> <p>⑤庁内PT会議</p>		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	評価指標 (KPI)	観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	目標	409.0	413.0	417.0	421.0
実績					302.8	309.0			
関係人口とマッチングした市内の団体数 (累計)		団体	-	目標	2	4	6	8	10
				実績	1	3			
ふるさと納税のリピーター率 (年度計)		%	18.8 (H30)	目標	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0
				実績	17.4	19.9			
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で観光交流等、人の行き来が抑制される中、本市ではキャンプ等アウトドア資源や、メタセコイア並木のような戸外の景観資源が多く、一定の観光誘客数の維持や向上につながった。 ・ふるさと納税においては在宅時間が増えたことで返礼品として食料品が選ばれる割合が増加。寄付者とは年4回のニュースレター等でつながりを継続しており、リピーター率も上昇するなど関係人口としても深化がみられた。 ・「大学生等によるたかしま創生事業」やコロナ禍の学生支援として実施した「たかしま学生エール便」についても、本市からの流出が多い若年層にアプローチできたことで、今後、関係人口育成やUIターン動機付けを行うことができる。 ・関係人口創出においては、新たに企業版高島縁人の開拓を試行し、ITを活用した地域課題解決の研修可能性や、市内産材を使った多様な主体の協働による製品開発を行うなど、今後市外企業や事業者との関係を深めていく可能性が感じられた。 ・「高島リビング・シフト構想」では、コロナ禍での地方への関心や、都市生活者の「住む場所」「働く場所」の意識変容を捉えて、新しい関係人口創出を図ることを目的としている。JRとの連携による「おためし暮らし」では、利用3組のうち2組が本市への定住意思を示しており、コロナ禍による地方への関心を取り込む絶好の機会ととらえることができる。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高島市の情報を伝える縁人メールを毎月1回行い、高島縁人との関係深化を行っている。 ・ふるさと納税寄付者へのニュースレター送付に、本年度から一斉メール配信システムを導入し、送付にかかる郵送コストの削減、情報鮮度の維持、本文に画像を表示できるHTML形式による訴求力向上が図れた。 ・「たかしま空き家Life Designコンペ」では、実際に移住希望者に薦められるような提案ができるよう作品規格に子育て世帯が居住することを想定したデザインとなるように条件を付した。 ・たかしま学生エール便でつながった本市出身学生とは、今後、就職説明会の案内や市政情報を提供することで、本市から流出の多い年代層への新たなアプローチに繋げる。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・リビング・シフト構想策定にあたっては、庁内11課からなるプロジェクトチームを設置。政策間連携を意識した取り組みを検討し、横断的取り組みによる今後の事業の在り方を模索することができた。 ・リビング・シフト構想推進のための試行的取組では、JR西日本との連携内容に応じ「おためし暮らし」の取り組みで市民協働課、市内2次交通対策によるJRマキノ駅レンタカーの開始などでは、観光振興課と連携しているほか、適宜、商工振興課や森林水産課とも連携して事業協議を進めている。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口開拓と市内団体の活動へのマッチングを図るため、市民協働交流センター等と連携。 ・たかしま学生エール便事業では、JAレーク滋賀の組織力を活かし市内産米や加工品など、多様な本市の特産品を学生に届けることができた。また、当事業経費の一部をクラウドファンディングで募り（ふるさと納税との連携）、滋賀県人会、高島高校同窓会、大学コンソーシアムを通じて、寄付の呼びかけを行った。 ・リビング・シフト構想の試行的取組では、協定を結ぶJR西日本のほか、びわ湖高島観光協会、マキノツーリズムオフィス、高島市商工会等と連携している。JR西日本との連携については県下でも初の試み。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でブランド発信プロジェクトの難しさはあった。関係人口の増加はすぐに結果を出すことは難しいが、関連性のある事業の成果により結果がついてくるケースもあり、継続性を考えた取組が必要。 ・人口が減少する中で、関係人口の創出を継続的に図ることは容易でない。市民・団体等をいかに多く巻き込めるかが課題。 ・コロナ禍においても高島市のアウトドア資源、観光資源を活用して、より多くの「関係人口」を増やしていく必要がある。 ・ターゲットが絞られまいまま、散漫な政策に見える、コロナ禍を見据え、他の移住政策と一貫性のあるブランド発信が必要。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の関係人口である「高島縁人」の登録者は156人となっており、コロナ禍で対面交流が制限される中でも登録者が増えている。R4からの「高島リビング・シフト構想」推進に伴い、R6には高島縁人を450人（人口の1%相当）とする目標を掲げている。デジタル化の流れも踏まえ、オンラインを活用した関係人口の開拓、交流機会を積極的に設けていく。 ・本年試行した企業版高島縁人の開拓を進展させ、リビング・シフト構想のもと、健康経営等に関心の高い企業の研修受入等も積極的に検討していく。 ・おためし暮らしについては、利用者の2組が本市への定住意思を示しており、R4以降も当事業をリビング・シフト構想推進の柱の1つと捉え、物件拡充を行っておためしから本格移住へとつなげる。また、JR西日本も開発に関わり、R4に吹田市にまちびらきが予定される「吹田SST」住民に対し、姉妹都市でもある本市を「第2のふるさと」として様々な交流事業を展開する予定となっており、JRや関係者との連携を強化しながら一層の関係人口開拓を図る。 ・高島リビング・シフト構想では、アクションプランで掲げる各プロジェクトの関連部署によるチームを構成（庁内推進体制）し、プロジェクトの推進を図るとともに、プロジェクトの実現可能性や評価検証を行うため外部の有識者（民間事業者等）による懇話会（外部推進体制）を設置し、構想全体の推進を図る。 								

基本目標	2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる		
施策	③ 高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト		
施策目標	移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。		
担当課	①②③④⑤市民協働課		
事業内容 (P)	<p>主な事業の概要</p> <p>◎移住・定住コンシェルジュ事業</p> <p>① 若者（15歳以上40歳未満）を中心に、高島への移住を検討する方に対して、情報発信（冊子、HP、SNS、移住相談会等）や移住・定住コンシェルジュによる相談対応、就労支援を行い、移住や定住を促進する。</p>	<p>結果</p> <p>事業費（実績） 8,800,000 円</p> <p>HPやSNSを活用した移住・定住の啓発や、市内空き家の実態調査で活用の意向を示した所有者に対し、活用の案内と相談会への参加等を行い、空き家の掘り起こしを実施。 ・移住・定住コンシェルジュを3名設置し、相談体制構築。 ・相談件数273件、移住実績55件、118人（3月末時点） ・移住者向け小冊子の配布 5,300冊 ・オンラインによる相談会 1回 市内相談会 3回 ・空き家活用促進協議会 12回 ・空き家活用相談会 12回</p>	
	<p>若者定住住まい手応援事業</p> <p>② 若者（15歳以上40歳未満）等に対して、移住・定住の課題となる住宅確保のための補助を行う。（新築補助、定住リフォーム補助、空き家リフォーム補助）</p>	<p>事業費（実績） 8,682,500 円</p> <p>移住後の住まいの選択肢として、補助金を使った中古住宅リフォームを提案。 ・滋賀県移住交流促進協議会会議（4回） ・住宅確保のための補助金交付（3月末現在の申請数） 新築（継続申請）68件 リフォーム（新規申請）17件（継続申請）49件 空き家リフォーム（新規申請）1件（継続申請）5件</p>	
	<p>空き家対策事業</p> <p>③ 空き家コンシェルジュを配置し、空き家の調査開拓、空き家登録システムを運用するとともに、空き家を活用して地域活性化に資する活動を支援する。</p>	<p>事業費（実績） 13,308,000 円</p> <p>市内空き家の実態調査を実施し、実態調査で判明した空き家所有者に対して、意向調査と活用の案内を実施した。 ・高島市空家等対策計画改訂に伴う空き家の実態調査の実施 ・高島市空家等対策庁内連携会議の開催 ・高島市空家等対策協議会の開催 ・高島空き家紹介システムの推進 登録物件数 29件 ・成約件数 12件 ・特定空家等に対する取り組み 略式代執行による解体 1件、指導 4件、助言 1件</p>	
	<p>○移住促進滞在型体験事業</p> <p>④ J R西日本の「おためし暮らし」の取組みと連携し、1～3か月の滞在型体験住宅（短期おためし住宅）を提供し、本市の恵まれた自然環境や地域資源を実際に体感することを通じて移住促進につなげる。</p>	<p>事業費（実績） 595,000 円</p> <p>移住体験住宅（短期）の募集 ・空き家活用促進協議会で選定（応募2件、選定1件） ・所有者と賃貸借契約、仲介業者と管理契約を締結。 ・移住体験住宅の入居者の募集。 ・短期おためし住宅については、1/2の家賃補助を実施。 ・3組（6名）入居。入居の際に転賃借契約を締結。 うち2組は高島市に移住予定。</p>	
	<p>関係案内所potopoto整備事業（協働提案事業）</p> <p>⑤ 「観光」から「移住」までをカバーする「関係案内所potopoto」を大溝地域に整備するとともに、地域の協力者の発掘を行い、市民協働で移住定住を促進する。</p>	<p>事業費（実績） 500,000 円</p> <p>市役所以外の新たな移住相談窓口としての機能を担う。また、大溝地域内の店舗等にpotopotoクルー・パートナーとして協力していただくことができ、地域として移住・定住に取り組む機運の醸成につながった。 ・「観光」に近い目的の来訪者を対象とした協力（potopotoクルー）、「移住」に近い目的の来訪者を対象とした協力者（potopotoパートナー）の発掘 ・potopotoクルーへの啓発チラシ、POPの配布 ・potopotoパートナーによる移住希望者向けワークショップ</p>	
	<p>事業の写真等</p>	 <p>③危険空き家の解体（行政代執行）</p>	 <p>④おためし住宅</p>

評価項目	単位	策定時の状況		2020	2021	2022	2023	2024		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)		
評価指標 (KPI)	移住相談件数 (年度計)	件	207 (H30)	目標	200	200	200	200		
				実績	219	273				
	相談を通じた移住件数 (人数) (年度計)	件 (人)	37 (88) (H30)	目標	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)		
				実績	47 (102)	55 (118)				
	移住3年後の定着率 (年度計)	%	57.8 (H30)	目標	60.0	63.0	66.0	69.0		
				実績	71.9	73.0				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・移住相談件数については、昨年に引き続き目標を達成。コロナ禍におけるテレワークの普及や地方移住への関心も高まるなか、移住者向けの小冊子の配布や、市内相談会、オンライン相談会など細やかな対応を行い相談件数も増加した。</p> <p>・相談を通じた移住件数についても、昨年に引き続き目標を達成。移住・定住コンシェルジュを3名配置し相談体制を構築するとともに、空き家活用促進のために市内空き家の実態調査や所有者に空き家活用相談会の参加を促すなど空き家の掘り起こしを行い、移住者の住いの確保につなげた。また、40歳未満の若者に対し住宅確保にかかる補助金を交付することで経済的負担の軽減を行い、若者定住につなげた。</p> <p>・定期的に移住者に連絡をとり、状況確認および困りごとや仕事について相談に乗るなど移住後の継続的なフォローにより、移住3年後の定着率が上昇している。</p>									
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・移住相談件数を増やすため、高島市への移住に魅力を感じるようなHP、SNS発信や、観光客が多く訪れる市内観光地のほか、事業所に移住情報冊子を配付し、観光客が高島市への移住を検討するように工夫した。</p> <p>・新築、リフォーム、空き家リフォームのいずれも、早期申請を促すために、2年目以降の継続申請者に申請の案内を送った。</p> <p>・「おためし暮らし」物件については、所有者との賃貸借契約とは別に仲介業者と管理契約を締結している。市と移住体験住宅の入居者との間で転賃借契約を締結しているが、仲介業者には契約書とは別に重要事項説明書を作成してもらうなど、専門業者のノウハウを取り入れた。</p>								
	政策間連携	<p>・移住・定住コンシェルジュが、移住者の転入後の住まいに関する相談を受ける際、住宅確保のための補助金制度を紹介し、移住者と補助金申請窓口を繋ぐことで連携している。また、リフォーム内容に応じて他部署の住宅関連の補助金情報を提供している。</p> <p>(市内産材利用：森林水産課、木造住宅耐震補強：都市政策課、太陽光発電システム等設置：環境政策課)</p> <p>・空き家紹介システムに登録された物件を移住者に紹介することで、空き家対策事業と連携している。</p>								
	地域連携 民間連携	<p>・移住交流促進協議会と連携し、地方への移住の現状や新しい県の事業等について議論し、県内の移住に関する情報を共有するとともに、事前に転入する地域の区長とも連携をとり、地域の理解も得ることで移住者の不安解消に努めるなど円滑な移住につなげる。</p> <p>・空き家の活用については、地方創生に関する連携協定を締結するJR西日本や市内の不動産業者が構成員になっている高島市空き家活用促進協議会と連携しながら進めた。また、民間不動産事業者やリフォームを施工業者と連携し、住宅の紹介やリフォーム関連補助金の周知を行っている。</p> <p>・JR西日本と連携する「おためし暮らし」については、市が短期おためし物件の家賃を補助するとともに、入居者が都市圏の会社に出社する際のJR運賃のサービスプランをJRが提供するなどにより連携を推進している。</p>								
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？</p>			<p>KPI設定は妥当か？</p>			<p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>		
	意見	<p>・観光以上定住未満の幅広い客層をもう少し分解し、ターゲット層を見極めたうえで観光振興と連携し、役割分担できると継続的な移住促進プロジェクトの推進につなげられるのでは。</p> <p>・移住希望者について、区長との連携による地域住民の理解を促す働きかけは、定着のため重要と考える。今後もきめ細かい地域へのつなぎをしていただきたい。</p> <p>・地域の特性と移住者の理想（琵琶湖に近い暮らし）がマッチする市だと思うので効果の高い事業と考える。</p> <p>・今年度実績からも、移住・定住コンシェルジュのきめ細やかな対応の成果と推察します。また、「おためし暮らし」においても、民間と連携しノウハウを取り入れる等の工夫をされており、今後の成果にも期待。</p> <p>・ターゲットを絞り込んだ取組みは大変評価できる。KPI指標が前年比、目標比ともに上回っており、成果が現れている。</p>								
令和4年度について (A)	<p>・コロナ禍で都市部での出張相談が行えないにもかかわらず、これまでにない相談件数、移住実績となった。現行の相談体制を継続しつつ、ホームページやSNS、移住者向け小冊子など、高島市への移住を魅力的に感じる広報啓発に取り組み、増加する移住者の住まいとして活用できる空き家の掘り起こしに努める。また、引き続きリフォーム、空き家の補助金を実施し、市内資源の活用・移住促進の両面から持続可能なまちづくりに努める。</p> <p>・移住促進滞在型体験事業では、JR西日本との連携により引き続き短期移住による「おためし暮らし」を行い、本市の恵まれた自然環境や地域資源を実際に体感することを通じて移住促進につなげる。このため、より多くの人に利用してもらうための短期物件を増やすとともに、JR車両や駅での広告宣伝も実施する。</p> <p>・R4からのリビングシフト構想の本格推進に伴い、移住までのハードルを下げ、まずは「おためし暮らし」により、高島での暮らしを体験してもらう環境を提供していく。</p>									

基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる	
施策	①	安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト	
施策目標	結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。		
担当課	①②④⑤⑧⑨ 子育て支援課、③ 健康推進課、⑥ 学校給食課、⑦ 保険年金課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	子育て応援利用者支援事業	事業費(実績) 10,722,828 円
		結婚から妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援を行うため、相談窓口の設置や講座の開催、子育て応援アプリによる情報提供を行う。	・相談や講座の実施(結婚相談147件、子育て相談36件) ・子育てアプリ、ホームページ、Facebook、YouTube動画配信による子育て支援・結婚相談に係る情報提供を実施。
	②	地域少子化対策重点推進事業	事業費(実績) 4,364,000 円
		新婚世帯に対し、新生活のために取得した住居費用または住宅賃借費用ならびに引っ越し費用の補助を行う。	・13件4,364千円の補助金を交付し、結婚初期の経済的負担軽減を行った。 ・婚姻届時のチラシ配布、結婚支援および子育て支援情報提供のための企業訪問時に事業周知を行った。
	③	妊婦健診事業	事業費(実績) 31,250,951 円
		母子健康手帳別冊および産婦健康診査受診券を交付し、妊婦健診費用の助成を行う。	妊婦の健診・相談を実施し、課題を早期に把握するとともに産後の支援につなげた。 ・母子健康手帳発行数 243人 ・妊婦一般健康診査 延べ2,865人 ・産婦健康診査受診 延べ427人・妊婦歯科健診受診 83人
	④	保育園・幼稚園等運営補助等	事業費(実績) 1,268,407,000 円
		共働き世帯等が安心して預けられる環境を整えるため私立園に対しては、運営給付や保育料無償化給付、待機児童対策等の補助金交付を行う。	保育料の完全無償化、給食費の無償化、通園バス運行を実施。子育ての不安を「仕事との両立」と答えた人の割合が13.9%という結果を踏まえ、両立を加速できるよう推進を継続する。 ・利用児童数：1,252人・待機児童数：26人
	⑤	在宅育児支援事業【新規】	事業費(実績) 43,340,057 円
1歳児、2歳児を対象に、家庭で育児を行う保護者等に対し、育児のための支援金を支給する。		在宅での子育てを支援する制度として、広報、HP、子育て応援アプリ、未就園児へのチラシ配布にて周知した。 ・申請受付開始 9月15日 ・支給幼児数 223人(1歳児:120人 2歳児:103人)	
⑥	学校給食費補助金【新規】	事業費(実績) 2,977,130 円	
	市内在住で、市立小中学校在籍の場合の学校給食費は無償、市立小中学校以外の学校に在籍の場合は、保護者を対象に補助金の交付を行う。	立小中学校に在籍する場合は学校給食費を無償。 市立小中学校以外の学校に在籍する場合、小学生は44,000円/年、中学生は49,500円/年を上限に補助金を交付。 ・補助金交付者数 68人	
⑦	子ども医療費助成事業	事業費(実績) 129,263,668 円	
	中学生までの子どもの入院・通院医療費を助成し無料とする。	中学生までの子どもの入院・通院医療費の助成を継続。 ・医療費の助成件数 57,431件 助成額 129,263,668円	
⑧	ファミリー・サポート・センター運営事業	事業費(実績) 7,708,600 円	
	子どもを預けたい「依頼会員」と、サポートしたい「提供会員」をマッチングし、仕事等により子どもの養育ができない家庭に対して、仕事と育児の両立ができる環境を整備する。	ファミリー・サポート・センターの運営事業に対して補助を行い、会員同士が子育てを支え合う仕組みを支援した。 ・提供会員 211人 依頼会員 234人 両方会員 116人 ・活動件数 445件 ・子育て講座 17回 ・ファミサポ便り発行 3回 ・ファミサポPLUS♥HOME(会員拡大の取組)開催 4回	
⑨	病児保育事業	事業費(実績) 7,441,008 円	
	保護者が勤務等により病気の児童を保育することが困難であるときに、児童を病児保育施設で一時的に保育する。	広報たかしまや防災行政無線等で周知を行った。 また、病児保育は高島市民病院で行った。 ・延利用人数 184人 ・実利用人数 64人	
事業の写真等	  		
	① 子育て講座 (親子で楽しむ切り紙ワークショップ) ⑥ 学校給食費の完全無償化 ⑧ ファミリーサポート養成講座 (こどもの栄養-男子ご飯実習)		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	総合相談窓口の利用件数 (年度計)	件	結婚98 子育て60 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑	↑
子育てと仕事の両立を不安と感じる人の割合 (低減目標)	%	14.3 (H30)	目標	13.0	12.0	11.0	10.0	10.0	
			実績	12.0	13.9				
婚姻数 (年計)	件	191 (H29) ※は速報値	目標	191	191	191	191	191	191
			実績	161	119 (※)				
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降は、コロナ禍で人と人との交流が抑制されたことが大きく、相談窓口の利用が減少し、特に子育ての相談件数が前年比36%の減少率となった。相談者がひとりで悩まない体制づくりが重要である。近年、全国的に婚姻数も減少しており、婚活相談会や窓口相談など結婚への結びつけと子育て支援の情報提供や庁内関係機関と連携を図った。 昨年に引き続き中学生までの医療費無料化・保育料の完全無償化、妊婦健診の全額助成等のほか、新婚世帯の住居・引越補助、保育士確保のための奨学金返還助成等、ファミリーサポートセンターや学童保育の運営支援を行い、また、新たに市立小中学校の学校給食費完全無償化を実施するとともに、市立小中学校以外の児童・生徒には保護者に給食費への補助を行うことで、子育て世帯の負担軽減、仕事と子育ての両立支援を総合的に推進した。また、新たに1歳児、2歳児を対象に家庭で育児を行う保護者等に対し、育児のための支援金を支給し、自宅で子育てがしやすい環境づくりの構築と在宅育児家庭への支援を行った。 婚姻数については、全国の人口動態速報値 (R3)でも前年比4.3%の減少率であった。本市の婚姻率についても依然としてコロナ禍の影響による経済的不安や女性の社会進出機会の増加などにより結婚の先送り等が予想される。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で対面相談や講座開催が困難であるため、子育て情報アプリ、ホームページ、Facebookによる情報提供や子育て支援に関する動画をYouTubeで配信。オンラインによる事業遂行や情報提供に努めている。 低年齢児保育のニーズ増加により、0.1.2歳児において待機児童が発生していることから「保育人材確保対策事業」として、新規採用保育士の雇用促進助成、保育士宿舍の借上げ助成、奨学金返還助成等の実施により、保育士確保に努めた。 ファミリー・サポート・センター活動数は増加しているものの、利用者が固定化していることから、多角的な手法・各種窓口での事業周知に努めている。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> 窓口ワンストップ化の連携により、出生届や転入時に制度の周知を図り、受給券の即時発行を行っている。また子育て支援主管課と健康推進課の連携により、妊娠から子育てにわたる切れ目ない支援を展開している。 子育て情報の発信については市民協働課の移住定住施策と、保育士人材確保については、長寿介護課や介護人材確保対策協議会と連携した「福祉の職場説明会」等の実施により連携を図っている。 これまでからの、子ども医療費無料化 (入院、通院とも)、妊婦健診全額助成、保育料完全無償化等に加えて、「どこよりも子育て支援の充実したまちづくり」を目指して、小中学生の学校給食費の完全無償化を開始。また、市立小中学校以外の学校に在籍の場合は保護者を対象に補助金を交付。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談や子育て相談では、子育て支援関係機関と情報共有を行うほか、少子化に係る事業についてはボランティア団体と協働実施している。また、高島市で地域を支える活動をしたいと考えておられる企業などと協働し、若者交流の場を設け、市内外からの参加者を募りライフプランを考える機会とした。 結婚支援、子育て支援情報提供のための企業訪問時に事業を紹介するほか、民間病院との連携を行い、妊娠、出産後に安心して出産、育児が行えるように必要な方についての情報共有を図っている。 病児保育では効率的な利用に向け、地域の医療機関と連携している。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か? KPI設定は妥当か? 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> 保育園、幼稚園の無償化や医療費の無料化がプロジェクトの目標達成のカギであり、継続的な実施が必要。 子育て支援が充実しているというイメージは市民に認識されるようになったと感じる。 他市町に比べても、各種助成がわかりやすく「見える化」されており、いわゆる子育てしやすい町だと実感できる。病児保育の充実 (現状1ヶ所は少ない)、学童保育 (小1の壁) の課題等、施策の抜け穴を塞ぐ対策への検討に期待。 「子育てしやすいまち」というイメージが浸透するように積極的な取り組みを期待。 コロナ禍により、結果は厳しい状況であったが、根気強く推進していただくとともに、「子育てするならやっぱり高島」からもう一歩先に進み「母になるなら高島市」を発信することが重要。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県下でも高水準の子育て支援策を行っているなか、新たに在宅育児への支援金や小中学校児童生徒への給食費無償化を実施したことにより、市民には子育てしやすいまちとして一定認知されることとなった。しかし、今後の本市の人口減少に歯止めをかけるためには、人口転出を押さえる必要があるとともに移住による転入も増やす必要があるため、本市の強みである子育て支援策を市内外に強くPRを行っている。 そのためには本市の結婚生活への支援、各種子育て支援策について、事業の周知と本市のプロモーションに結びつける方を依然検討する必要がある。また、引き続き子育て関係機関との連携を図り、求められる事業実施を図るとともに、周知不足の世帯へも届くような広報活動を行うことで市民の方が高島市で幸せに住み続けたいと思える機会づくりのための事業実施に努めていく。 								

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる		
施策	② 高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト		
施策目標	多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行うことにより、何度でもチャレンジでき、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。		
担当課	①長寿介護課、②人権施策課、③障がい福祉課、④⑤⑥子ども家庭相談課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	シルバー人材センター助成事業	事業費(実績) 13,280,000 円
		高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大のため、シルバー人材センターに助成を行う。	会員を増やすため、市内全域で入会説明会を実施。ふるさと納税の返礼品として、生活支援サービスが増えてきており、会員の就労確保が図れた。 ・入会説明会 41回(参加者 64人 入会者 17人) ・会員数 503人 受託件数 3,181件
	②	働く女性の家管理運営事業	事業費(実績) 453,000 円
		起業や就労を希望する女性を対象に情報提供を行うとともに、小規模・短期間の仕事をマッチングするサイトを運用し、ライフスタイルに合わせた就業を促進する。	短期間、短時間の仕事等を紹介する「プチワークマッチングサイト」の活用や、県との共催で女性就労のサポートを行うなど、広報手段拡充により受講者数を確保することができ、女性の就労に貢献できた。 ・就労に関する研修・セミナー等参加者数 合計22人 ・「プチワークマッチングサイト」求人11社、求職16人
	③	働き・暮らし応援センター事業	事業費(実績) 2,708,000 円
		一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者に対して、就労場の確保および就労定着支援と日常生活支援を継続的に行う。	湖西地域働き・暮らし応援センター、湖西地域障害者就業・生活支援センターにより、障がい者の就労場の確保や日常生活支援を行った。 ・新規就職者数 24人 ・就労希望登録者数 396人 ・新規企業開拓社数 10社 ・延べ支援回数 4,164回
④	高島市少年センター事業	事業費(実績) 4,902,000 円	
	小学生から20歳になる年齢の青少年、および保護者等に対して、青少年相談やパトロールや啓発活動を行い、勤労意欲や規範意識を高め自立と非行防止に努める。	少年の非行防止、健全育成にかかる啓発や支援を実施。無職少年対策連絡会議では、「自立支援企業との連携した取組」について研修を深めた。 ・青少年相談人数、回数 111人 1,218回 ・街頭補導 30回 ・有害図書等立入調査 13回 ・啓発活動(おでかけ隊) 11回 ・自立支援企業とのマッチング数 28件	
⑤	あずくる高島事業	事業費(実績) 5,452,000 円	
	中学生から20歳になる年齢の青少年、および保護者に対して、地域の支援機能の充実を図り、青少年が心身ともに健やかに育成できるように支援を行う。	相談支援のほか少人数に限定しての「あずくるふれあい活動」を実施。 ・あずくる支援 11人 654回 ・ヤングケアラー研修会8月 ・自立支援企業とのマッチング数 22件 ・5つの支援プログラム (①生活改善支援 153回、②自分探し支援 223回、③就学支援 40回 ④就労支援 110回、⑤家族支援 128回)	
⑥	高島市子ども・若者育成支援事業	事業費(実績) 3,447,000 円	
	20歳代から30歳代までの困難な状況に置かれている若者とその家族等に対して、多分野が連携し、専門性を活かした総合的な支援を行う。	相談支援のほか、地域協議会ではヤングケアラーと若年自殺について事例検討を実施。また、子ども・若者の意見を反映させるための仕組み作りについて検討を行った。 ・若者相談支援 34人 398回 ・自立支援企業とのマッチング 7件 <主な相談内容> ひきこもり相談 34回、生活相談 149回 就労相談 149回、就学相談 25回、心の病相談 17回 ・子ども若者支援地域協議会代表者会議1回 実務者会議4回	
事業の写真等	  		
	② プチワークマッチングサイト ④ 就労支援 支援企業とのマッチング ⑥ 支援地域協議会		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	シルバー人材センターの業務受託件数 (年度計)	件	3,300 (H30)	目標		3,400	3,500	3,600	3,700
本プロジェクトにおける女性の起業数 (累計)	件	-	目標		2	4	6	8	10
			実績		1	1			
障がい者の新規雇用数 (年度計)	人	51 (H30)	目標		55	55	55	55	55
			実績		25	24			
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、女性、障がい者、生きづらさや困難を抱える若者など多様な世代、立場、環境にいる人々が安心して自分らしく暮らすため、雇用や社会参画の実現のため行うプロジェクトである。 ・シルバー人材センター受託件数ではコロナ禍による里帰りができないことなどもあり、ふるさと納税返礼品の生活支援サービスを活用した所有地の草刈りやお墓掃除などの依頼が増加するなど、受託件数は増加となった。 ・また、障がい者の新規雇用数でも同様に新型コロナ感染症の影響により、職場実習の機会が減り、新規就労・職場開拓が減少となり新規雇用数は伸び悩む結果となった。 ・女性への就労支援では新型コロナ禍の中ではあったが、チャラシや子育てアプリを活用した子育て世代の母親への情報提供や就労に関する研修・セミナーの実施などにより女性の就労に貢献できた。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入会説明会を毎月開催し、会員増強に取り組んでいる。 ・滋賀県との共催事業で行う女性の就労をサポートの広報については、対象者を県と明確にイメージして、チャラシ配布先と情報を求めている人が一致するように工夫した。 ・一般就労が困難な障がい者および定着支援が必要な障がい者の就労の場の確保・定着支援と日常生活支援を継続的に行うため、障がい者自立支援協議会で、定期的実施状況の報告、地域課題等を共有している。 ・困難な状況にある若者支援については、本人や家族の状況に応じてアウトリーチを行っている。また、対象となる子ども若者の意見を反映させるための仕組みづくりについても検討を行った。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターが行う生活支援サービスを「ふるさと納税」返礼品として登録し、特に市内に別荘がある方などの草刈り需要を開拓（寄付：33件 840,000円）。その他、障がい福祉施設で製造する菓子や雑貨も返礼品提供している。 ・子どもが保育園から小学校低学年あたりの母親に求職女性が多いと想定しているため、女性の起業や就労支援については、子ども未来部や教育委員会局との連携が必要である。 ・若者支援については、保健医療、教育、福祉部門等と、生活困窮者支援については子ども未来部が所管する各種施策とも連携し、包括的支援体制を構築している。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業訪問により、適宜求人情報の掘り起こしを行うとともに、プチワークマッチングサイトを改良し、求職者の登録作業を簡略化するなどし利便性の向上を図った。 ・障がい者支援ならびに障がい者就労支援では高島市障がい者就労支援事業所協会、湖西地域障害者就業・生活支援センターと連携し、就職・就労の定着等を支援している。 ・青少年支援ならびに若者支援については、商工会、青少年育成市民会議、少年補導委員会とともに、少年の非行防止、健全育成にかかる啓発や支援を実施や社会的自立に向けた相談支援を実施を連携して行った。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・誰ひとり取り残さないという意味で地道な活動が多い事業であるが、15才～40才世代や障がい児童にとっても重要な事業である。 ・全体的に、女性向けのプロジェクトの吸引力が弱いように感じる。プロジェクト自体も、あらゆる世代（女性も男性も）が参加して検討し実働できると良い。 ・多様な人々が年をとっても、障がいがあっても、社会との接点に困難があっても活躍ができ、生きがいを持てるまちのために、市民・民間企業の理解も重要。学校協働活動や住民自治協議会との連携も欠かせない。 ・成果の見えにくいプロジェクトもあり、携わっている方々の努力に敬意を払い、その活動に光を当ててほしい。 ・各年代、世代、おかれている状況に応じた支援が提供されているが、KPIの目標との差が大きいと感じる。 ・「自分らしく輝けるまち高島」はどうかあるべきか？従業員満足経営やワークライフバランスなど企業経営と雇用を基本から考え直す必要。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる世代や立場にある方が安心して自分らしく暮らすためには、仕事を通じた生きがいの創出や社会人として普通に暮らせる社会の実現が必要不可欠となる。このプロジェクトでの事業は年齢や障がいやハンディキャップがある人や生きづらさを抱える若者が何度でもチャレンジができる環境を整えるため引き続き事業を継続する。 ・シルバー人材センター入会説明会を継続することで、会員確保を図る。また、女性会員が増えるよう就労の内容や機会の提供を図っていく。 ・短時間、短期間の求人情報等を掲載する「プチワーク・マッチングサイト」について、サイト利用の市内事業者と連携し情報掲載を図り、育児中の母親が求職しやすい雇用を促進する。また、市公式LINEなどさらなる広報手段の拡充に努めて、事業の認知拡大、女性の就労サポートを推進する。 								

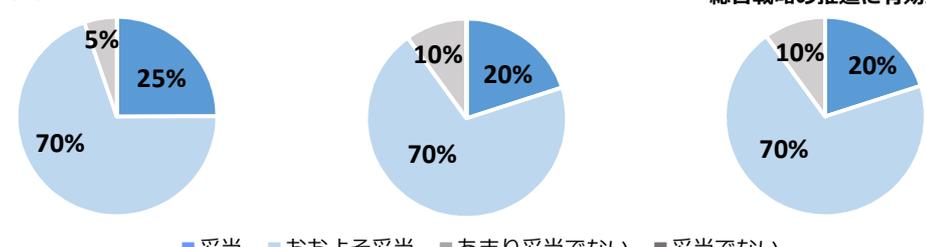
基本目標	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる																																			
施策	③	いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト																																			
施策目標	生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。																																				
担当課	①② 社会福祉課くらし連携支援室、 ③④ 地域包括支援課、 ⑤⑥ 長寿介護課、 ⑥ 障がい福祉課																																				
事業内容 (P)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業の概要</th> <th colspan="2">結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①</td> <td> 地域共生社会体制構築事業 (つむぎあいプロジェクト) 地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的相談支援体制を構築するとともに、庁内外の関係機関の連携や地域住民の主体的活動を支援する取組を推進する。 </td> <td> 事業費(実績) 3,649,848 円 ・地域共生社会の理念の浸透や、各団体の取り組み、庁内連携による施策展開について意見交換や研修を実施 「地域生活つむぎあい会議」(17団体：年2回) 「庁内連携つむぎあい会議」(庁内30部署：年2回) ・6つの中学校圏域ごとに専門職が集い、連携のための関係づくり、地域課題に関する情報交換等を実施。意義ある意見交換や協議ができており、自主的に月例で集う動きが生まれている。 「くらし連携会議」(6圏域：18回) </td> </tr> <tr> <td> 生活困窮者自立支援事業 経済的困窮や社会的孤立状態にあり、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、個々の状況に応じた継続的な支援を行い、自立の促進を図る。また、個別の支援を通じて社会的自立を目指した居場所づくりや支え合いの地域づくりを進める。 </td> <td> 事業費(実績) 31,880,395 円 ・生活困窮者自立支援対策庁内連携会議(年2回)と生活困窮者自立相談支援機関運営委員会(年2回)により情報共有と連携の確認を行った。困窮者が抱える課題には困難なものが多く、状態が深刻なほど改善につながりにくい。 ・自立相談支援機関等による相談支援 新規相談受付数 204件 支援決定・確認数 42件 家計改善支援者数(新規プラン策定数) 16人 就労支援利用者数 71人 就労準備支援利用者数 45人 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td> 生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援ボランティアを養成することで住民の支え合いによる高齢者の社会参加の推進と、それを支える地域資源の開発につなげる。 </td> <td> 事業費(実績) 26,569,114 円 第1層・第2層生活支援コーディネーターを主体に、地域の実情を把握し、また住民の意見を反映させた取り組みを実施。 ・第1層協議体会議 2回 ・第2層協議体会議 各圏域年2回 ・生活支援ボランティア養成講座 1回 ・高島お役立ち情報の作成と配布 </td> </tr> <tr> <td> 在宅医療・介護連携推進事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「医療」や「介護」を一体的に提供できる体制の構築を目指し、関係者間の連携や市民啓発等を図る。 </td> <td> 事業費(実績) 3,952,043 円 在宅医療連携コーディネーターを中心に、多職種の意見を反映させた取り組みを実施。コロナ禍によりオンライン研修会を開催。 ・研修会開催回数・参加人数 7回 332人 ・エンディングノート作成数 300冊、配布数 204冊 ・各種連携会議開催回数 22回 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">⑤</td> <td> 介護人材確保対策事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの安定供給を維持するため、介護の職場説明会や研修会、介護職員等に対する家賃や研修費等の助成により、介護人材の確保・定着を図る。 </td> <td> 事業費(実績) 3,303,762 円 ・介護人材確保対策協議会の開催 6回 ・介護と福祉の就職フェアの開催 2回 ・研修会の開催(防災力向上研修 1回、管理者向けメンタルヘルス研修1回、若手職員等定着促進交流会3回) ・アンケート調査の実施(事業所・居宅支援事業所・介護支援専門員実態調査、助成金申請者) </td> </tr> <tr> <td> 福祉総合交通利用助成事業 障がい者や要介護高齢者に対し、交通利用に要する費用の一部を助成し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。 </td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(実績) 障がい者分</th> <th>2,917,700 円</th> </tr> <tr> <th>事業費(実績) 要介護高齢者分</th> <th>11,153,000 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【障がい者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【要介護高齢者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>		主な事業の概要		結果		①	地域共生社会体制構築事業 (つむぎあいプロジェクト) 地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的相談支援体制を構築するとともに、庁内外の関係機関の連携や地域住民の主体的活動を支援する取組を推進する。	事業費(実績) 3,649,848 円 ・地域共生社会の理念の浸透や、各団体の取り組み、庁内連携による施策展開について意見交換や研修を実施 「地域生活つむぎあい会議」(17団体：年2回) 「庁内連携つむぎあい会議」(庁内30部署：年2回) ・6つの中学校圏域ごとに専門職が集い、連携のための関係づくり、地域課題に関する情報交換等を実施。意義ある意見交換や協議ができており、自主的に月例で集う動きが生まれている。 「くらし連携会議」(6圏域：18回)	生活困窮者自立支援事業 経済的困窮や社会的孤立状態にあり、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、個々の状況に応じた継続的な支援を行い、自立の促進を図る。また、個別の支援を通じて社会的自立を目指した居場所づくりや支え合いの地域づくりを進める。	事業費(実績) 31,880,395 円 ・生活困窮者自立支援対策庁内連携会議(年2回)と生活困窮者自立相談支援機関運営委員会(年2回)により情報共有と連携の確認を行った。困窮者が抱える課題には困難なものが多く、状態が深刻なほど改善につながりにくい。 ・自立相談支援機関等による相談支援 新規相談受付数 204件 支援決定・確認数 42件 家計改善支援者数(新規プラン策定数) 16人 就労支援利用者数 71人 就労準備支援利用者数 45人	③	生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援ボランティアを養成することで住民の支え合いによる高齢者の社会参加の推進と、それを支える地域資源の開発につなげる。	事業費(実績) 26,569,114 円 第1層・第2層生活支援コーディネーターを主体に、地域の実情を把握し、また住民の意見を反映させた取り組みを実施。 ・第1層協議体会議 2回 ・第2層協議体会議 各圏域年2回 ・生活支援ボランティア養成講座 1回 ・高島お役立ち情報の作成と配布	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「医療」や「介護」を一体的に提供できる体制の構築を目指し、関係者間の連携や市民啓発等を図る。	事業費(実績) 3,952,043 円 在宅医療連携コーディネーターを中心に、多職種の意見を反映させた取り組みを実施。コロナ禍によりオンライン研修会を開催。 ・研修会開催回数・参加人数 7回 332人 ・エンディングノート作成数 300冊、配布数 204冊 ・各種連携会議開催回数 22回	⑤	介護人材確保対策事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの安定供給を維持するため、介護の職場説明会や研修会、介護職員等に対する家賃や研修費等の助成により、介護人材の確保・定着を図る。	事業費(実績) 3,303,762 円 ・介護人材確保対策協議会の開催 6回 ・介護と福祉の就職フェアの開催 2回 ・研修会の開催(防災力向上研修 1回、管理者向けメンタルヘルス研修1回、若手職員等定着促進交流会3回) ・アンケート調査の実施(事業所・居宅支援事業所・介護支援専門員実態調査、助成金申請者)	福祉総合交通利用助成事業 障がい者や要介護高齢者に対し、交通利用に要する費用の一部を助成し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(実績) 障がい者分</th> <th>2,917,700 円</th> </tr> <tr> <th>事業費(実績) 要介護高齢者分</th> <th>11,153,000 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【障がい者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【要介護高齢者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業費(実績) 障がい者分	2,917,700 円	事業費(実績) 要介護高齢者分	11,153,000 円	障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付		【障がい者】		バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円		ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円		【要介護高齢者】		バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円	
	主な事業の概要		結果																																		
	①	地域共生社会体制構築事業 (つむぎあいプロジェクト) 地域共生社会の実現に向けて、住民にとって身近な圏域を基盤とする包括的相談支援体制を構築するとともに、庁内外の関係機関の連携や地域住民の主体的活動を支援する取組を推進する。	事業費(実績) 3,649,848 円 ・地域共生社会の理念の浸透や、各団体の取り組み、庁内連携による施策展開について意見交換や研修を実施 「地域生活つむぎあい会議」(17団体：年2回) 「庁内連携つむぎあい会議」(庁内30部署：年2回) ・6つの中学校圏域ごとに専門職が集い、連携のための関係づくり、地域課題に関する情報交換等を実施。意義ある意見交換や協議ができており、自主的に月例で集う動きが生まれている。 「くらし連携会議」(6圏域：18回)																																		
		生活困窮者自立支援事業 経済的困窮や社会的孤立状態にあり、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対して、個々の状況に応じた継続的な支援を行い、自立の促進を図る。また、個別の支援を通じて社会的自立を目指した居場所づくりや支え合いの地域づくりを進める。	事業費(実績) 31,880,395 円 ・生活困窮者自立支援対策庁内連携会議(年2回)と生活困窮者自立相談支援機関運営委員会(年2回)により情報共有と連携の確認を行った。困窮者が抱える課題には困難なものが多く、状態が深刻なほど改善につながりにくい。 ・自立相談支援機関等による相談支援 新規相談受付数 204件 支援決定・確認数 42件 家計改善支援者数(新規プラン策定数) 16人 就労支援利用者数 71人 就労準備支援利用者数 45人																																		
	③	生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生活支援コーディネーターを配置するとともに、生活支援ボランティアを養成することで住民の支え合いによる高齢者の社会参加の推進と、それを支える地域資源の開発につなげる。	事業費(実績) 26,569,114 円 第1層・第2層生活支援コーディネーターを主体に、地域の実情を把握し、また住民の意見を反映させた取り組みを実施。 ・第1層協議体会議 2回 ・第2層協議体会議 各圏域年2回 ・生活支援ボランティア養成講座 1回 ・高島お役立ち情報の作成と配布																																		
		在宅医療・介護連携推進事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「医療」や「介護」を一体的に提供できる体制の構築を目指し、関係者間の連携や市民啓発等を図る。	事業費(実績) 3,952,043 円 在宅医療連携コーディネーターを中心に、多職種の意見を反映させた取り組みを実施。コロナ禍によりオンライン研修会を開催。 ・研修会開催回数・参加人数 7回 332人 ・エンディングノート作成数 300冊、配布数 204冊 ・各種連携会議開催回数 22回																																		
	⑤	介護人材確保対策事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護サービスの安定供給を維持するため、介護の職場説明会や研修会、介護職員等に対する家賃や研修費等の助成により、介護人材の確保・定着を図る。	事業費(実績) 3,303,762 円 ・介護人材確保対策協議会の開催 6回 ・介護と福祉の就職フェアの開催 2回 ・研修会の開催(防災力向上研修 1回、管理者向けメンタルヘルス研修1回、若手職員等定着促進交流会3回) ・アンケート調査の実施(事業所・居宅支援事業所・介護支援専門員実態調査、助成金申請者)																																		
		福祉総合交通利用助成事業 障がい者や要介護高齢者に対し、交通利用に要する費用の一部を助成し、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費(実績) 障がい者分</th> <th>2,917,700 円</th> </tr> <tr> <th>事業費(実績) 要介護高齢者分</th> <th>11,153,000 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【障がい者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【要介護高齢者】</td> </tr> <tr> <td>バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業費(実績) 障がい者分	2,917,700 円	事業費(実績) 要介護高齢者分	11,153,000 円	障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付		【障がい者】		バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円		ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円		【要介護高齢者】		バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円																			
事業費(実績) 障がい者分	2,917,700 円																																				
事業費(実績) 要介護高齢者分	11,153,000 円																																				
障がい者や高齢者に交通利用助成券を交付																																					
【障がい者】																																					
バス・タクシー券 交付者数：114人 使用額：791,300円																																					
ガソリン券 交付者数：219人 使用額：2,126,400円																																					
【要介護高齢者】																																					
バス・タクシー券 交付者数：1,613人 使用額11,232,200円																																					
事業の写真等	   <p>① 地域生活つむぎあい会議 ④ 生活支援体制整備協議体会議 ⑤ 介護と福祉の就職フェア</p>																																				

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	ごちゃまぜの居場所の数 (累計)	か所	42 (R1)	目標	45	48	51	54	57
生活支援に取り組む住民主体の団体数 (累計)	団体	13 (R1.12)	目標	14	15	16	17	18	
介護施設への入所待機者 (年度末時点)	人	365 (H30)	目標	300	300	300	300	300	
			実績	29	28				
			実績	13	12				
			実績	176	178				
プロジェクトの結果 (D)	<p>・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を目指すため、集落や年齢等に制限されず、様々な世代の人が集い、交流し支え合うことができる開かれた場所を「ごちゃまぜの居場所」として地域に増やすことを目指しているが、今年もコロナ禍の影響があり、活動を休止する地域が増えた。</p> <p>・コロナ禍で増加にはつながっていないものの、昨年に引き続き住民同士の支え合いにより移送、雪かき、配食サービス等が各地域で行われた。また、フードバンク活動や子ども食堂を運営する実践者等も参画し地域での連携を深めている。</p> <p>・介護施設への入所待機者数は、昨年度と比べ2名の増にとどまっている。介護認定者数は増加しているものの、在宅生活の維持や特別養護老人ホームなど施設整備により待機者数に歯止めがかかっていると予想される。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・地域共生社会体制づくりにおいては、庁内30部署で構成する会議で地域共生社会の理念共有のほか、連携した施策展開について意見交換や研修会を実施。関係部署が連携した包括的支援を行えるよう、窓口対応時に相談内容をまとめる専用シートを作成・活用した。</p> <p>・生活困窮者自立支援事業では社会福祉協議会を中心に、関係機関との連携実践を重ね、ひきこもりや子どもの貧困等、課題別の関係者ネットワークを構築し、有機的に連携できる体制づくりに取り組んでいる。</p> <p>・在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療連携コーディネーターを中心に、多職種の意見を反映しながら取り組んでいる。また、コロナ禍においてオンラインを活用した研修会を開催している。</p> <p>・介護人材確保では介護の魅力PR映像の作成を通じた若手職員の交流により、職員のやる気や定着につながった。映像は介護の魅力を周知するため、就職フェアや採用活動に活用。</p>							
	政策間連携	<p>・コロナ禍による食の不安解消のため、ふるさと納税返礼品の一部(米)を寄付者の方から寄贈いただく「お米シェアプロジェクト」を実施。(寄付20件、443,000円、寄付者からのお米の寄贈:120kg)</p> <p>・庁内30部署が参加する「庁内連携つむぎあい会議」により政策間連携を進めるほか、「分野別相談支援センター連絡会」を設置し、高齢、子ども、障がい、困窮等それぞれの分野での取組を相互理解し、効率化する検討を始めるなど、関係部署、関係機関との多機関協働により事業を推進。</p> <p>・在宅医療と介護の連携が効果的に図れるよう、市内の医療・介護・福祉・行政などの多機関連携により一体的に事業を推進している。また、つむぎあいプロジェクトに医療や介護の立場から参画するなど連携している。</p>							
	地域連携民間連携	<p>・「地域生活つむぎあい会議」に、地域福祉を専門とする学識経験者をはじめ、医療、商工、教育等の他機関やまちづくり団体、NPO等の地域実践者も参画。また、生活困窮者支援の中核となる自立相談支援事業については市社協と2つの社福法人、市くらし連携支援室の4機関で推進し、就労準備支援事業や子どもの生活学習支援事業に協力する社福法人やNPO法人との連携を図っている。</p> <p>・生活支援体制整備協議体会議には、地域で活動を推進している住民の代表者に参画してもらい意見交換を行っている。高齢者の見守りについて多くの民間事業所と連携しながら対応している。</p> <p>・介護人材確保では、介護人材確保対策協議会と協働し就職フェアの開催や実態調査を行っている。また、市内高校で介護の仕事についての出前講座等を行っている。</p>							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か? KPI設定は妥当か? 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か?</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<p>・コロナ禍に於ける居場所づくりは、順調に推移し安心して利用出来る状況から一転して厳しい状況となっています。関係する団体や取組んでいる人々の活動が続く限り、好転することに期待。</p> <p>・高齢世帯が増加していく中で、介護にかかわる人の確保、育成がより多く求められる。</p> <p>・弱者救済を公助・互助・自助の面からぜひ支援をつづけていただきたい。</p> <p>・主に福祉の視点でプロジェクトが進んでいるようだが、健康やまちづくりとの連携があってもいいのではないか。</p>							
令和4年度について (A)	<p>・暮らしにおける人と人とのつながりが弱まる中、生活領域における支え合いの基盤を再構築し、人と人が支え合うことにより誰もが安心と暮らしやすさを感じられる社会が求められていることから、関係機関と連携し引き続き取り組みを行うとともに、住みやすい地域づくりや人的資源やサービス、情報、ネットワークなどの社会資源の構築を推進する。</p> <p>・地域共生社会の在り方については、理念の共有と浸透、連携体制の強化により職員・関係機関への意識付けを継続する。</p> <p>・要介護高齢者や障がい者への福祉総合交通利用による移動支援では、民生委員等に制度の説明を行い、地域で対象と思われる方に情報を発信してもらうことで新たな利用者の拡大を図り、社会活動に参加しやすい環境づくりを推進する。</p>								

基本目標	4	人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
施策	①	アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト	
施策目標	高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水と緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。		
担当課	①森林水産課、②③市民スポーツ課、④健康推進課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎身近な森林保全活用事業	事業費(実績) 1,537,812 円
		森林を活用したクアオルト健康ウォーキング事業により、市民の運動習慣向上と健康寿命の延伸や、森林活用による市内森林の適正管理を行う。	クアオルト健康ウォーキングの体験会やガイド養成を実施。また、市内企業とのウォーキング取組についての意見交換や、NPO法人、観光協会と運営および体制整備の検討を行った。 ・高島市クアオルト健康ウォーキング体験会 73人 ・NPO法人麻生里山センター事業のウォーキング体験会 32人 ・ガイドの養成 4人 ・森林公園くつきの森のWi-Fi整備 2箇所 ・「クアの道」の整備(除草、支障物撤去等)
	②	スポーツ推進委員設置事業	事業費(実績) 1,457,540 円
		地域における生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員を配置し、地域におけるスポーツの普及やウォーキング、体力測定会など市民が身体を動かすきっかけづくりを行う。	定例の委員会により身体を動かすきっかけや健康増進につながる事業の計画等を協議した。また、広報誌や市ホームページにおいて活動を周知することで、身体を動かすきっかけづくりにつながった。 ・高島市スポーツ推進委員会の開催(10回) ・里湖で地域を結ぶウォーキング(7回開催のべ300人参加) ・出前講座(依頼4件 スポーツ推進委員のべ14人を派遣) ・ボールダート体験会(1回 参加者:8人) ・県研修会への参加(1回 委員参加者:9人) ・市研修会の開催(1回 委員参加者:14人) ・近畿研修会への参加(1回 各自動画視聴)
③	オリンピック聖火リレー運営事業	事業費(実績) 3,573,630 円	
	市民のオリンピックへの関心と意識を高め、スポーツ活動の振興を図る。	東京2020オリンピック聖火リレーを実施し、市民のオリンピックへの関心と意識を高め、スポーツ活動の振興を図った。また、市民にオリンピックを身近に感じてもらうことで、運動やスポーツに取り組むきっかけづくりや意欲の向上に努めた。 ・開催日:5/27 ・走行ルート:マキノピックランド～メタセコイア並木 ・走行ランナー:7名	
④	健康診査事業	事業費(実績) 37,745,814 円	
	30歳から75歳未満の国民健康保険被保険者に、特定健康診査・健康診査等の受診を促進する。健康診査を通して、市民が自らの健康状態を知り、生活習慣の改善を行えるよう健康管理支援を行う。	特定健康診査・健康診査等の受診を促進し、特定保健指導、重症化予防保健指導等につなげた。 ・30代の健康診査受診者数 80人 ※受診率13.1% ・特定健診受診者数 3,372人 ※受診率37.9% ・健診受診後の保健指導では、「BIWA-TEKUアプリ」(健康増進アプリ)の利用を勧め、運動習慣の定着につながるきっかけとしている。(アプリ加入者数 681人)	
事業の 写真等	  		
	<p>①クアオルト健康ウォーキング体験会</p> <p>②里湖で地域を結ぶウォーキング</p> <p>③東京2020オリンピック聖火リレー(マキノメタセコイア並木)</p>		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	1日30分以上軽く汗をかく運動を週2日以上・1年以上実施している人の割合	%	男24.1 女20.1 (H28)	目標	↑	↑	↑	↑	↑
BIWA-TEKUの加入者数(累計)	人	230 (R1)	目標	400	600	800	1,000	1,000	
			実績	598	681				
高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合(年度末時点)	%	8.7 (H30)	目標	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7
			実績	9.0	9.3				
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診者へのアンケートで「1日30分以上、軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」は健康たかしま21プランで掲げる基準年の数値を大幅に超えているため目標値を達成。男性の運動習慣率は増加しているが、女性の運動習慣率は前年度対比で3%減少となった。65歳から74歳までの男女の運動習慣率が全体の率と比べ高いことから現役世代への運動習慣の意識付けが必要。 ・スポーツ推進委員会と健康推進員協議会の共催による「里湖で地域を結ぶウォーキング」では、市民のリピーター参加が増加。クアオルト健康ウォーキングでも、市外プロモーションだけでなく市民の健康づくりの観点から体験会を実施した。また、人間ドック受診者、特定健診後の保健指導においてBIWA-TEKUアプリの登録を奨励し、加入者が上昇するなど日常の運動習慣づくりを促進。 ・一方、トレイルランニングや栗マラソンといった、市外からの誘客が図れるスポーツイベントはコロナ禍で中止となった。 ・特定健診や各種がん検診の受診勧奨や個別保険指導と合わせて、地域で健康づくりに取り組みめる環境づくりの推進が必要。 								
プロジェクト推進における成果等(自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベントを市内各地で実施することで、気軽に参加しやすい環境を整え、参加者には普段接することの少ない高島の魅力を体感していただくとともに、スポーツに親しむ機会の提供を行っている。 ・公道での聖火リレーを無観客で実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とオリンピックに対する関心拡大の両立を図った。また、インターネットのライブ中継でオリンピック聖火リレーの様子が視聴できることを市民に周知した。 ・集団健診予約について、Web予約を導入することで、40歳代・50歳代をターゲットにした受診率の向上と予約事務の効率化を図った。9月下旬以降は個別通知や、電話勧奨も実施。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・里湖で地域を結ぶウォーキングについては、スポーツ推進委員会と健康推進員協議会とが共催で開催していることから、運動面のアドバイスだけではなく、健康面のアドバイスも同時に行っている。 ・健診事業においては、健康推進課と保険年金課との連携により、健康・医療情報を活用した保健事業の展開を行っている。また、未成年への喫煙・受動喫煙が及ぼす影響について啓発を行うため、教育委機関と連携を図る。 							
	地域連携民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・クアオルト健康ウォーキングでは、近隣施設での宿泊や入浴付きプランなどを加えることでサービス内容の充実を図るとともに、旅行プラン作成に向け観光協会と運営および体制整備を検討。 ・里湖で地域を結ぶウォーキングの完歩者に対し、市商工会のスマイルカードポイント引換券を提供いただいて配布。またBIWA-TEKUアプリについても、市内事業者に協賛を募りアプリ登録者への景品提供を行っていただくなど、インセンティブ付与したウォーキングや健康習慣づくりを行っている。 ・健診の受診率向上について、健康推進員協議会と連携を図り、地域住民への受診勧奨や健康づくり啓発の協力を得た。市内医療機関の協力を得て、個別健診や治療中者への情報提供確認票の活用を推進している。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・クアオルトに関しては、一般への認知が低く、森林セラピーとの違いも一般の人にはわかりづらい。観光展開も同様の課題があるので、企業、教育旅行等の団体向けへの展開からスタートさせる方が良い。 ・プロジェクトがうまく機能すれば、高島の魅力づくりに向けて大きな成果につなげることが出来るのではないかと期待。 ・健康寿命の増進のため、恵まれたアウトドア環境を活かし取組みの推進に期待。 ・「自然・健康・長寿」を打ち出す(取り組む)ことは、若年層への救済にもつながり、大変重要な政策である。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が地域のつながりのなかで主体的に健康づくりに取り組めるよう、行政と自治会、保険医療福祉等の関係機関や民間企業・NPO法人・地域の諸団体と相互理解を深め、連携・協力しながら市民の健康づくりを推進していく。「だれもが・いつでも・気軽に」スポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現をめざし、身体を動かすきっかけや健康増進につながる事業を引き続き実施。広報活動の拡大および充実した事業を市民に届けることで、スポーツ推進委員の認知度向上にもつながっていく。 ・近年、国も推進している「健康経営」が注目されている。森林資源を活用して運動習慣の向上や健康寿命の延伸につながる体験プログラムとしてクアオルト健康ウォーキングが有効であるため、PR資料および取組モデルを作成し、企業への広報・PR、体験会を実施する。R4以降は「高島リビング・シフト構想」のもと、官民連携による内容充実と推進を図る。 								

基本目標	4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	② 次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト		
施策目標	高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。		
担当課	①市民協働課、②森林水産課、③防災課、④企画広報課、⑤農業政策課、⑥農村整備課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	◎新たな住民自治の仕組みづくり事業	事業費(実績) 8,448,104 円
		区、自治会、各種団体等、住民全体で地域の将来像等を共有し、住民自治協議会設立に向けての機運を高める。	6地域(マキノ・今津・新旭・安曇川・高島・朽木)で設立準備会を進め、住民自治協議会を設立。 ・まちづくり講演会「住民自治協議会の仕組み説明」7/3 ・設立準備会 会長・副会長合同会議 7/10 ・住民自治協議会設立準備会 各地域のべ49回 ・各地域住民自治協議会設立(新旭地域設立総会はR4.5月) ・先進地研修「住民自治組織研修会」3/12
	②	重要インフラ施設周辺森林整備事業	事業費(実績) 7,594,736 円
		インフラ(道路、電気、通信等)への被害が懸念される森林の予防伐採等を行うことにより、災害時のインフラ被害の未然防止につなげる。	災害時のライフライン保全のため、県道麻生古屋梅ノ木線沿いの予防伐採を実施。強風や積雪の影響による倒木から電線、通信線、道路の遮断等の被害を未然に防止することができた。 【令和2年度繰越分】(朽木能家) ・更新伐2.63ha 植栽等 県道麻生古屋梅ノ木線沿い L=482m 【令和3年度】(朽木能家) ・更新伐5.0ha 植栽等 ※令和4年度に繰越(R4.9完了予定) 県道麻生古屋梅ノ木線沿い L=160m
	③	地域防災計画策定事業	事業費(実績) 33,000 円
		災害時の湖上避難等を見据え、県に公共港湾施設整備要望を行うための検討を進める。また、地域防災力の向上には自治会等が主体となって地域の実情に合わせた災害体制の構築が不可欠であることから、地区防災計画の作成を推進し、市と自治会等との連携の強化を目指す。	公共港湾設置要望活動では、令和2年度の業務成果を基に県に対して要望を行った。また地区防災計画は、県のモデル事業を活用し、北船木区において作成支援手順をまとめる予定。 ・ワークショップ(5回) ・防災出前講座実施数 30件(コロナによる中止を除く)
	④	LINE公式アカウントサポートシステム(Liny)の運用	事業費(実績) 924,000 円
多くの市民が利用するスマートフォン内のアプリを用いて、市政情報を迅速に発信し、市民が簡単に情報を入手するため、「Liny」を導入する。		公式LINEアカウント運用開始(9/24) ・友だち登録数 1,651人(R4.3月末時点) ※HP、広報誌、facebook等で友だち登録を広報周知 ・情報発信 毎月のお知らせ・発行のお知らせ・衆議院議員選挙のお知らせ・総合計画のお知らせ等	
⑤	◎オリーブ産地化促進事業	事業費(実績) 1,580,000 円	
	休耕地等を活用したオリーブ栽培の推進および栽培・加工支援を行い、農業所得向上や都市と農村との交流等の促進、地域活性化を図る。	南深清水地域でオリーブ茶などの特産品開発を実施。耕作放棄地で新たに栽培を開始した武智地域で、栽培区域拡大を計画し、地元の若者等への参加呼びかけを行った。 オリーブ栽培をきっかけに、地域住民が地域資源や人的資源を活かし、中山間地域の活性化につなげている。 ・栽培本数 南深清水318本(補助以外含む)、武智200本	
⑥	◎全国棚田サミット開催事業	事業費(実績) 2,190,380 円	
	R4.10月に市内で開催される「全国棚田サミット」を契機に、中山間地域の持続的な地域経営について、模索・検討する場を創設するとともに、その実現に向け協力者等との連携を進め、中山間地域の活性化や協力者等との協働関係を構築し、地域の持続性を高める。	全国棚田サミット実行委員会および運営委員会を開催し、プログラムや内容について協議、決定を行った。 ・棚田サミット実行委員会(2回) ・棚田サミット運営委員会(3回) 棚田地域の集落や関係団体に龍谷大学と連携しヒアリングを行い、分科会での発信を視野に、振興策を取りまとめた。 ・龍谷大学との棚田振興会議 4回 ・集落ヒアリング・取材 28回	
事業の 写真等	  		
	<p>① 住民自治協議会設立総会</p> <p>② 予防伐採</p> <p>③ 北船木地区ワークショップ</p>		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		住民自治協議会への参加団体数 (累計)	団体	-	目標	-	260	260	280
				実績	-	137			
	自主防災組織による地区計画の策定率	%	49.5 (H30)	目標	58.8	70.0	80.0	90.0	100.0
				実績	52.2	57.4			
	中山間地域の課題解決に向けた取り組み数 (累計)	件	-	目標	1	2	11	11	14
				実績	1	2			
プロジェクトの結果 (D)	<p>・人口減少により、ひとつの主体では解決しにくい地域課題を、自治会や地域組織・団体など多様な主体が連携し、支え合いにより解決することを目的に、市内6中学校区で「住民自治協議会」を設立するため準備を行ってきた。全地域で住民自治協議会が設立され、地域住民主体のまちづくりが行われることとなった。</p> <p>・激甚化する災害リスク等に備え、地域の支え合いによる防災を進めるため、各地区での防災計画策定の推進を図っているが、昨年度に続きコロナ禍の影響で地域への普及啓発が思うように進められず、目標を下回った。しかし、自治会からの出前講座の依頼は多く、直接話をすることで意識の高揚を図ることができた。</p> <p>・人口減少が進展する中山間地域において、棚田や休耕地などその地域にある資源を活かした地域振興を進めている。オリーブ産地化の取り組みについては、市の新たな特産品開発につながることも、取り組みを希望する農家も多く、新たな地域団体が生まれるなど、地域活性化のきっかけとなっている。</p>								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<p>・住民自治協議会設立が円滑に進むよう、地域ごとに本会議とは別のコアメンバー会議や部会長会議等を実施することで、あらかじめ地域課題把握や協議会運営方針の細部を話し合うことができた。また、まちづくり支援の経験があるコンサル事業者の支援を受けながら、協議会設立に向けて各地域で議論が進められた。</p> <p>・オリーブ産地化促進では定例会開催や栽培マップの作成により、生産者間でのほ場確認・情報共有を強化。生産者に対し、地域活性化を目的に先進的に取り組む深清水地域の事例を紹介し、気運醸成を図っている。</p>							
	政策間連携	<p>・住民自治協議会設立に向けては、行政職員による「地域担当職員」12人を任命するとともに、従来の区・自治会同士での情報共有や連携を促す「区長連絡会」を設立し、新たな地域自治の体制づくりを進めた。また、進捗状況を市の政策調整会議等で随時報告し、全庁的な情報共有に努めている。</p> <p>・地域防災計画策定では、現時点では北船木地区で行うモデルケースづくりを主眼に事業を実施するが、次年度以降、自治会をはじめ、まちづくり協議会等との連携も視野に計画および体制づくりを進める必要がある。また、現在福祉部局が中心となって進められている要支援者の個別避難計画との連携は重要となる。</p> <p>・中山間地域の振興については、企業版ふるさと納税を活用したオリーブ苗木補助を行い、企業の意向により市の南部地域の活性化を図った。</p>							
	地域連携 民間連携	<p>・住民自治協議会の設立には、区・自治会はもとより、地域の各種団体と連携しながら事業を進めている。</p> <p>・国が定める地区防災計画の制度自体が官民連携であり、地域連携が求められている。顔の見える関係づくり、意思疎通などコミュニケーションを重視した施策推進を心がけている。</p> <p>・オリーブの生産振興については、生産者とともに先進地の各地に視察研修で栽培方法を学習するとともに観光協会、JA、商工会とも連携し、6次産業化を図っていく。</p> <p>・R4に市内で開催される「全国棚田サミット」については、龍谷大学と連携し、5名の教授等からアドバイザーとして助言を得るとともに、学生による棚田地域調査を行い棚田地域振興策の作成・提案ならびに地域の魅力発信に係る広報資料の作成を行っている。</p>							
外部委員 評価・意見	評価	<p>施策目標に対して 事業内容は妥当か？</p> <p>KPI設定は妥当か？</p> <p>政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p>  <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<p>・新たな住民自治の仕組みが上手くいく事が、特に人が減少が進む地域には急務である。引き続き、取組みを進める必要がある。</p> <p>・現在の集落の活性化、安心して暮らせる地域づくりをいうことでは、必要なプロジェクトである。</p> <p>・R4年度に市民大学が開講するので、まちづくりに生涯活躍される人材の育成をめぐっていただきたい。</p> <p>・住民自治協議会による新たな取組みに期待。</p> <p>・「緑」がまちづくりのキーワードであるという基本とともに「自然と社会と経済」の共生 (SDGs) を考え直す必要がある。</p>							
令和4年度について (A)	<p>・住民自治協議会は、6地域で設立に至った (新旭地域の設立総会はR4.5月)。R4から協議会の活動が本格的にスタートするため、市では必要な財政支援・人的支援等を行っていく。</p> <p>・R4に市内で開催される「全国棚田サミット」を契機に、地域住民が地域資源を見直し地域活性化を図る機運醸成を行う。</p> <p>・重要インフラ (道路、電気、通信等) 施設の防災 (予防伐採) については、引き続き道路の管理者、通信関係事業者、電気関係事業者との連携により進めていく。また、森林所有者の合意形成を始め、事業の推進にあたっては、森林組合との連携を強化するとともに、国、県の制度を活用し更なる予防伐採の推進を図る。</p> <p>・人口減少時代の安全な地域づくりのため、地区防災計画作成までのプロセス、地域の課題把握、課題解決に焦点を絞った行動計画作成の手順を住民主体で定めることができた。また、行政や専門家による支援のあり方を考える貴重な事例となった。北船木モデルの手法を基に、R4は3～4自治会に入り、各地域の特性や実情に合わせた取り組みを進めていく。</p>								

基本目標	4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
施策	③ 安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト		
施策目標	自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。		
担当課	①行財政改革課、②都市政策課、③土木課、④情報政策課、⑤総合戦略課		
事業内容 (P)	主な事業の概要		結果
	①	公共施設再編 「高島市公共施設等総合管理計画（H27）」「高島市公共施設再編計画（H29）」に基づき、令和6年度末にH26比で本市の公共施設延床面積を10%削減する。	事業費（実績） 0 円 対象施設の再編予定年度の確認と、現在の進捗状況・再編への課題等について聴き取りを実施。 ・令和3年度再編施設延床面積 2,566.52㎡ ・累計の延床面積削減率 5.86%
	②	公共交通計画策定 高島市地域公共交通会議が事業主体となり、本市における地域公共交通のマスタープランとなる「高島市地域公共交通計画」を策定する。	事業費（実績） 10,946,875 円 各種調査や会議を重ね、地域公共交通計画（案）を策定。 ・バス停留所ごとの乗降客調査（9月） ・交通事業者、乗務員へのアンケート（9月） ・市民アンケート（10月） ・交通拠点利用者調査（10月） ・地域公共交通会議 3回、県との調整会議 2回 計画策定へのパブリックコメント等は令和4年度に実施予定。
	③	市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システム 市民等が、道路の異常箇所を見つけた際に市に画像とともに通報するスマートフォンアプリを導入。道路の異常箇所の早期補修につなげ、安全確保に努める。	事業費（実績） 359,500 円 異常箇所の地図と写真が添付されるため、場所の特定が迅速になり早期の補修につながった。 ・システム登録者数286人、通報件数：282件（3月末現在） （内訳）対応済 152件、他部署関係 54件 その他 76件
	④	RPA実証実験 職員に対して、新たなICTツール（RPA：定型事務等の自動化）の実証実験の機会を提供し、業務の効率化を検討する。	事業費（実績） 0 円 R2年度に選定した6事業について実証実験業務を試験的に実施。 ・RPAツール：WinActor（無償版） ・対象事業：ふるさと納税データ集約業務（総合戦略課） ・実証効果：24時間削減（年間） 他の5業務については、シナリオ設計・見直しの際に、RPAでは対応できない要素が判明し、実証できていない。
	⑤	高島サステナブル・オフィス事業 外部有識者からなるサステナブル高島ネットワーク会議を設置する等、総合戦略のマネジメントを行う。また、民間との連携を進める。	事業費（実績） 126,650 円 ・総合戦略マネジメント 庁内：推進本部会議（部長級：2回） 総合戦略推進幹事会（課長級：2回） 庁外：サステナブル高島ネットワーク会議（4回） ※オンラインと会場参加のハイブリッド形式で会議を実施。 ・包括連携等協定の締結による官民連携の推進 企業：1件「西日本旅客鉄道株式会社」と地方創生に関する連携協定を締結
事業の写真等			
	③道路異常等通報システム ④RPA実証実験 ⑤サステナブル高島ネットワーク会議		

評価指標 (KPI)	評価項目	単位	策定時の状況		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		公共施設の延床面積の削減率（年度計）	%	3.01 (H30)	目標	↑	↑	↑	↑
				実績	5.15	5.86			
	行政事務のうち定型作業の自動化の導入に向けた取り組み件数（累計）	件	-	目標	1	5	10	15	20
				実績	6	1			
	大学や企業等との包括連携協定数（累計）	件	8 (H30)	目標	9	10	11	12	13
				実績	11	12			
プロジェクトの結果 (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人あたりの公共施設延床面積が、全国平均3.56㎡に対し本市平均で7.29㎡と約2倍にもあり、維持管理や将来施設の老朽化に伴う改修に係る多額の費用が掛かるため、本市の公共施設延床面積を、第2期総合戦略ではH26比で10%削減することを目指している。R3の再編実績は5.86%であり、引き続き10%削減の目標に向けて取り組みを進める。 ・定型事務の自動化を行うことで行政事務の効率化を図るRPAについて、「ふるさと納税寄付情報の取り込み作業」での実証実験を行ったが、人の手が必要な要素が途中で存在するなど、対象業務をどこまで標準化できるかなどに課題があった。一方、市民通報システム等、民間アプリやシステムの導入による業務効率化に期待が持てる事例もあった。 ・官民連携により、双方が持つ資源を共有することで行政サービスの向上を図るため、JR西日本と観光振興、魅力発信、交流人口及び関係人口の増加並びに移住定住を促進する包括連携協定を締結した。 								
プロジェクト推進における成果等 (自己評価) (C)	プロセスの工夫・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民通報システムおよび道路損傷自動抽出システムを利用することにより、事前に異常箇所の状況が確認でき、早期に対応ができる。通知により、即時の状況確認や応急処置、必用に応じて早期発注を行うことにより、交通インフラの維持と事故発生の防止につながった。 ・総合戦略マネジメントのための「サステナブル高島ネットワーク会議」においては、担当課からの事業説明と外部委員との意見交換を通じ、総合戦略推進への理解を深めている。今年度は、コロナ対策として、オンライン参加と会場参加を併用したハイブリット形式により実施した。 							
	政策間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通計画策定では、計画の実行性を高めるため、全運行事業者を訪問し聴き取り調査を実施。また市外へのバス路線については、関係する県や市町との連携が重要となることから、担当者間で意見交換を実施。 ・市民通報システムは、通報内容に応じて土木課、上下水道課、都市政策課で情報共有を図っている。 ・定型事務のRPA化については、行財政改革課とICT活用の方で情報政策課で連携。また、全庁的に推進するDX推進会議にて情報共有を行う。 ・大学や企業との包括連携協定に向けた連携事項の整理や、連携に向けた協議調整は、総合戦略課から関係各課に照会し実施している。今年度は、明治安田生命、セブン-イレブン・ジャパン、JR西日本との連携推進において、福祉部局、環境部局、市民生活部局等と連携した。 ・また3月現在、市有地を活用したカーシェアリング事業者を公募しており、行政財産の有効活用、2次交通課題の解決、官民連携等を一度に図る取組を進めている。 							
	地域連携 民間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・定型事務のRPA化実証実験については、事業者協力により8ヶ月間無償でRPAツールを利用し、シナリオ作成のサポートを受けた。効果については、デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進会議で報告する。 ・総合戦略マネジメントにおいては、引き続き産官学金労言民士など様々な業界の方に外部委員として参画いただき、推進の協力を得ている。 ・JR西日本との「地方創生に関する連携協定」を締結し、官民連携による市外在住者に本市のPRや移住・定住へのアプローチを行う。 							
外部委員評価・意見	評価	<p>施策目標に対して事業内容は妥当か？ KPI設定は妥当か？ 政策間連携等による相乗効果を発揮し、総合戦略の推進に有効か？</p> <p>■ 妥当 ■ おおよそ妥当 ■ あまり妥当でない ■ 妥当でない</p>							
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再編については、市民への丁寧な説明が必要と感じる。行政と市民の協働ができる余地をともに検討するためにも情報の丁寧な説明と開示が必要。 ・このプロジェクトの推進にあたっては、もっと民間活力の導入や住民との協働を意識してもいいのではないか。 ・公共交通計画は高齢率の高くなった本市に於いては、将来に亘って大きな課題と思われる。住みやすい地域づくりのため相応の計画が必要と考える。 ・このプロジェクトの推進にあたっては、民間活力の導入や住民との協働を意識してもいいのではないか。 							
令和4年度について (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の延床面積については、当初計画になかった庁舎増築による延床面積の増加があるが、施設改修コストや維持管理経費の削減により市の財政健全化を図るため、また、適切な公共施設管理のため、目標10%削減の達成に向け、引き続き関係各課へのヒアリング等を通して徹底した進捗管理を行うとともに、行財政改革推進本部会議で情報共有して進める。 ・RPAにより業務の効率化を実現することにより、これまで必要であった業務時間の短縮につながり新たな市民サービスに注力することができるとともに、職員のワークライフバランスの改善にもつながることから、引き続き検証を行い、RPAによる労働環境の改善を図っていく。 ・大学や企業との連携や協定を積極的に進めており、現在、包括連携協定は12となった。引き続き、官民連携により民間企業が持つ力や大学の知見を活用することで市民サービス向上を図っていく。また、大学や企業の理念や経営方針を理解した上で、本市が提案できる地域資源やプログラムを、相手先のニーズに応じて進めることにより、関係性の深化を行う。 								

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様により御礼申し上げます。

令和3年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿

※法人格省略、敬称略・50音順

番号	分野	団体名	委員名
1	労	大津公共職業安定所 高島出張所	橋本 光敏
2	金	関西みらい銀行 安曇川支店	品山 宗裕
3	民	子育て・子育てサポートきらきらクラブ	和治 佐代子
4	民	コミュニティねっとわーく高島	坂下 靖子
5	公	滋賀県 総合企画部企画調整課	一村 聖二
6	公	滋賀県 総務部市町振興課	安部 茜湖
7	士	滋賀県中小企業診断士協会	佐々木 武
8	学	滋賀県立安曇川高等学校	嬉野 公人
9	学	滋賀県立大学	古澤 朋之
10	学	滋賀県立高島高等学校	西川 朗
11	産	高島経済会	朽木 孝晴
12	民	高島市社会福祉協議会	八坂 和美
13	産	高島市商工会	桂田 実
14	労	高島市シルバー人材センター	川添 宏司
15	民	高島市男女共同参画推進懇話会	川口 あけみ
16	金	日本政策金融公庫 大津支店	橋本 元気
17	産	日本郵便 今津郵便局	山田 哲也
19	学	びわこ成蹊スポーツ大学	石井 智
18	産	びわ湖高島観光協会	遠藤 沙織
20	言	びわ湖放送	内藤 悟
21	産	明治安田生命相互保険株式会社滋賀支社 近江湖西営業所	井上 翔太
22	産	レーク滋賀農業協同組合	遠藤 博樹

**第2期 高島市まち・ひと・しごと・創生総合戦略
令和3年度評価検証報告書**

作成／滋賀県高島市政策部総合戦略課

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑565番地

作成年月／令和4（2022）年5月